

7. 中古住宅の調査結果

中古住宅のアンケート調査結果を以下に示す。提示するデータは、アンケートの全設問について、それぞれ次の圏域別に集計したものである。

- サンプル合計（首都圏、中京圏、近畿圏の合計）
- 首都圏
- 中京圏
- 近畿圏

調査で用いたアンケート票は、巻末に掲載する。また、住宅の建て方別（一戸建て／集合住宅）の集計結果及び圏域別・住宅の建て方別の経年変化データ詳細については、付録を参照されたい。

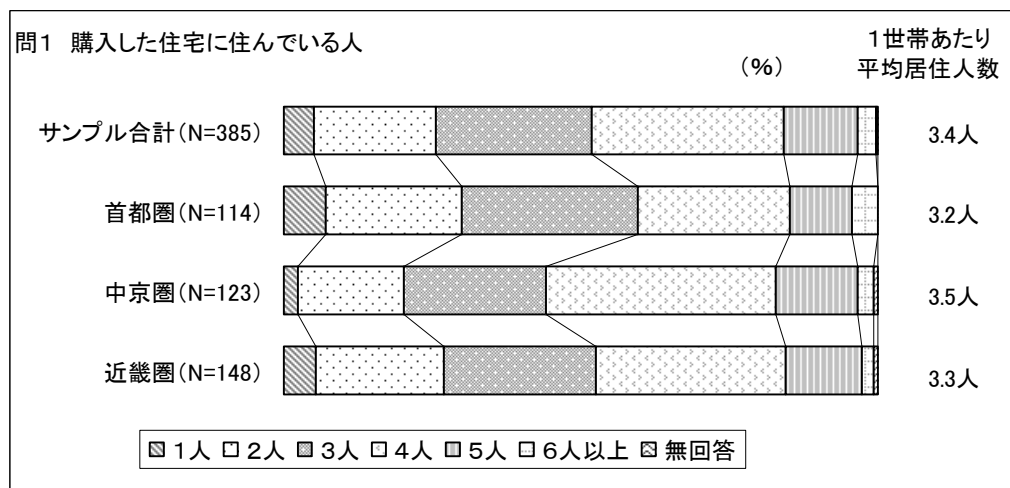
7.1 住宅に関すること

(1) 購入した住宅に住んでいる人

1) 居住人数

購入した住宅に住んでいる人数は、首都圏では「3人」が29.8%と最も多く、次いで「4人」が25.4%、「2人」が22.8%を占めている。中京圏では「4人」が最も多く39.0%を占めており、「3人」が23.6%、「2人」が17.9%を占めている。近畿圏においては「4人」が最も多く31.8%、次いで「3人」が25.7%、「2人」が21.6%である。中古住宅の居住人数は、2～4人という世帯が多いことがわかる。

また、平均居住人数は、首都圏で3.2人、中京圏で3.5人、近畿圏で3.3人となっている。



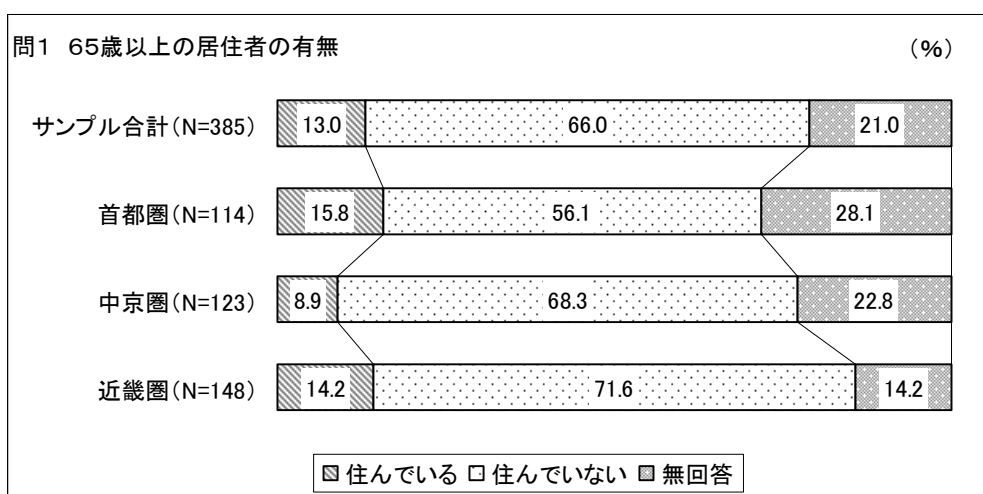
7. 中古住宅の調査結果

(単位 : %)

居住人数 \ 圏域	サンプル 合計	首都圏	中京圏	近畿圏
1人	4.9	7.0	2.4	5.4
2人	20.8	22.8	17.9	21.6
3人	26.2	29.8	23.6	25.7
4人	32.2	25.4	39.0	31.8
5人	12.5	10.5	13.8	12.8
6人以上	2.9	4.4	2.4	2.1
無回答	0.5	0.0	0.8	0.7

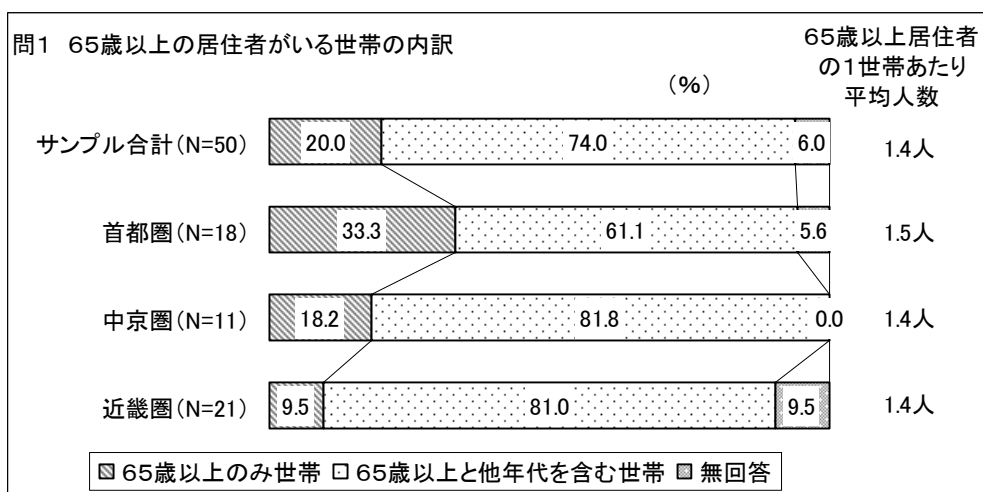
2) 65歳以上の居住者

65歳以上の居住者がいる世帯の比率は、首都圏で15.8%、中京圏で8.9%、近畿圏で14.2%である。



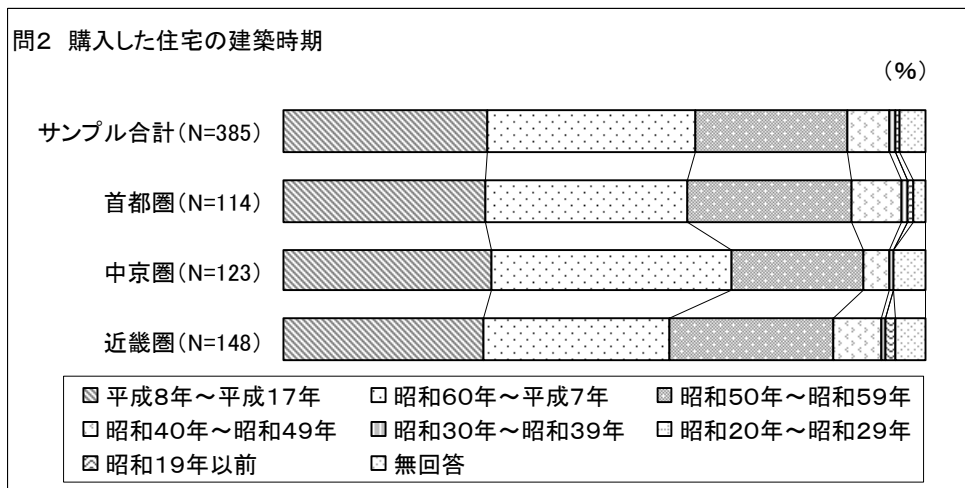
65歳以上の居住者がいる世帯のうち、居住者が65歳以上のみである世帯の比率を見ると、最も比率が高い首都圏で33.3%、最も低い近畿圏で9.5%である。

また、65歳以上居住者がいる世帯における65歳以上居住者の平均人数は、最も多い首都圏で1.5人、中京圏と近畿圏で1.4人である。



(2) 購入した住宅の建築時期

今回購入した住宅の建築時期は、サンプル合計では昭和60年～平成7年と平成8年～平成17年がほぼ同じ比率で最も多い。なお、首都圏と近畿圏においては昭和60年～平成7年と平成8年～平成17年の割合はほぼ同程度であるが、中京圏においては平成60年～平成7年の割合がやや高くなっている。

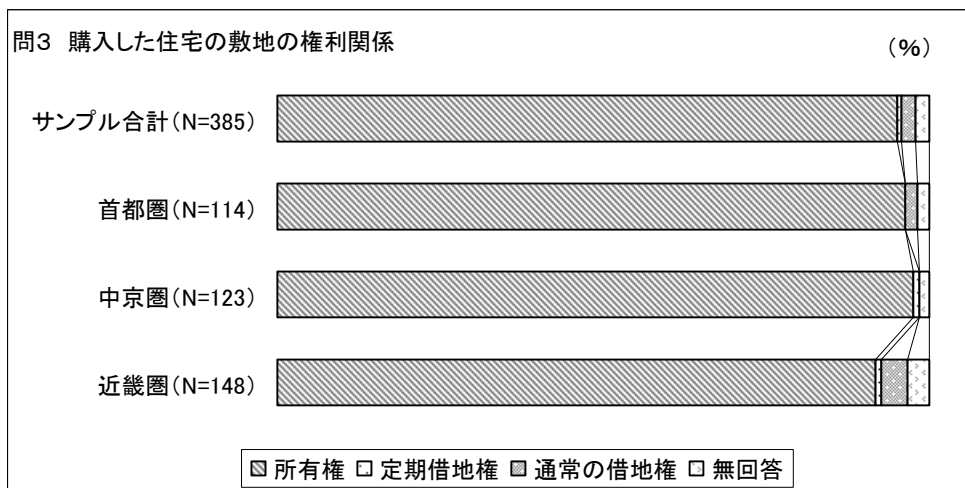


(単位：％)

建築時期	圏域	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏
平成8年～平成17年		31.7	31.5	32.4	31.1
昭和60年～平成7年		32.4	31.6	37.4	29.0
昭和50年～昭和59年		23.8	25.5	20.3	25.7
昭和40年～昭和49年		6.5	7.9	4.1	7.4
昭和30年～昭和39年		0.8	0.9	0.8	0.7
昭和20年～昭和29年		0.0	0.0	0.0	0.0
昭和19年以前		0.8	0.9	0.0	1.4
無回答		3.9	1.8	4.9	4.7

(3) 購入した住宅の敷地の権利関係

購入した住宅の敷地の権利関係は、どの圏域においても「所有権」が9割を越えている。また、「定期借地権」はどの圏域においても非常に少ない。



7. 中古住宅の調査結果

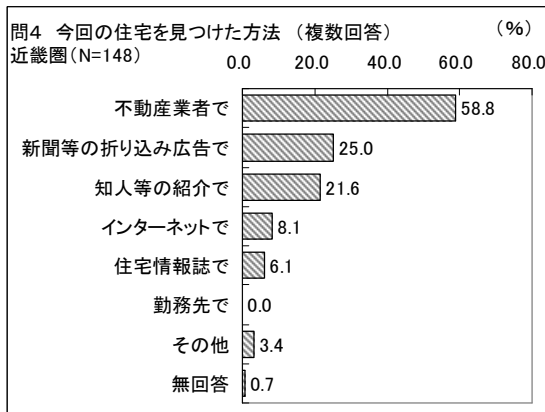
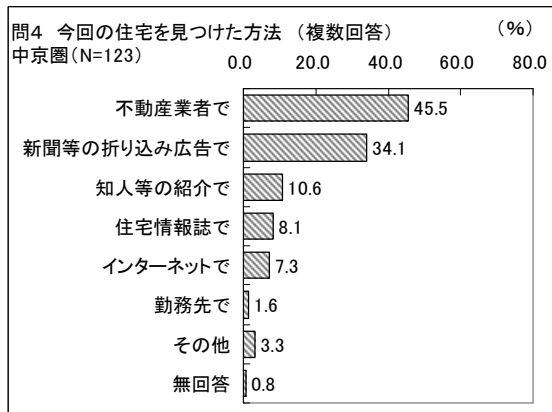
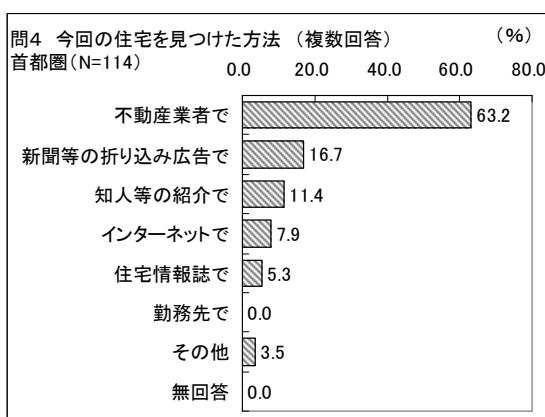
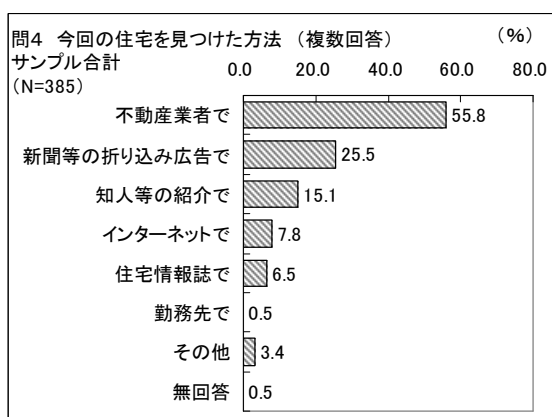
(単位 : %)

敷地の権利関係	圏域	サンプル 合計	首都圏	中京圏	近畿圏
所有権		95.1	96.5	97.6	91.9
定期借地権		0.5	0.0	0.8	0.7
通常の借地権		2.1	1.8	0.0	4.1
無回答		2.3	1.8	1.6	3.4

(4) 購入した住宅を見つけた方法

今回の住宅を見つけた方法を見ると、どの圏域においても「不動産業者で」であり、首都圏で63.2%、中京圏で45.5%、近畿圏で58.8%を占めている。

「その他」として挙げられている主な内容を見ると、「従前住宅の近所であった」「親族から紹介された」というものが多い。

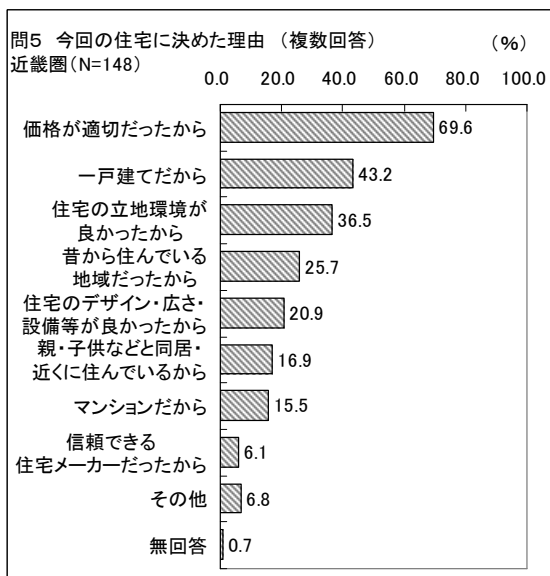
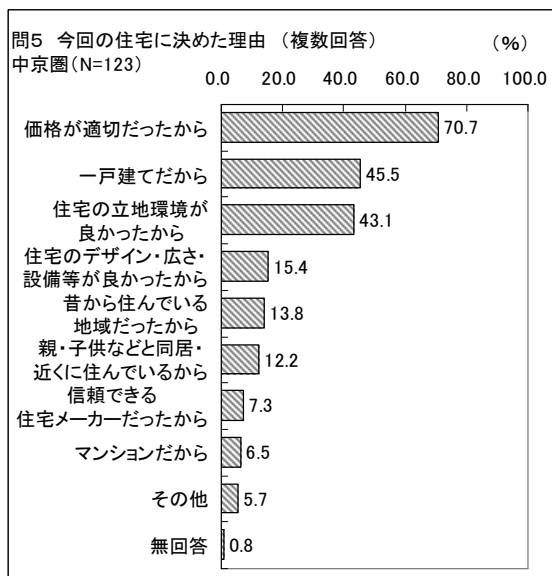
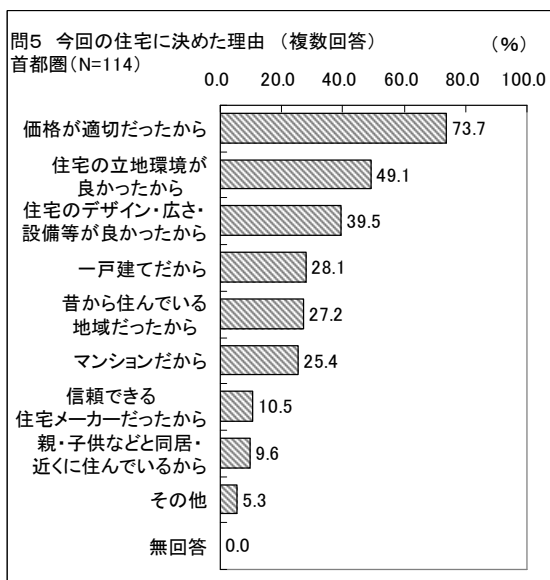
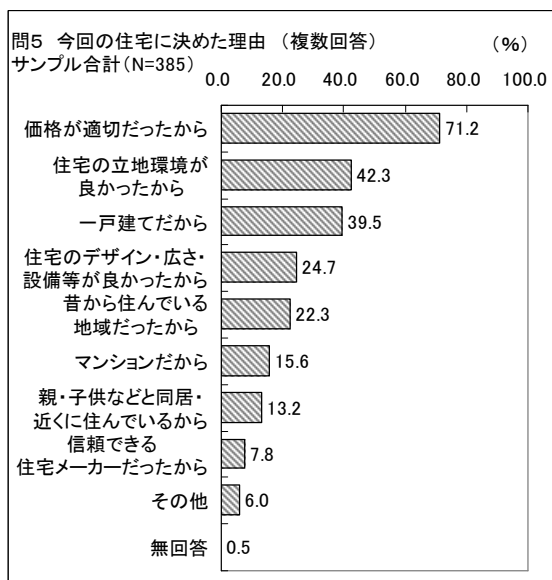


(5) 今回の住宅に決めた理由

1) 今回の住宅に決めた理由

今回の住宅に決めた理由で最も多いのは、どの圏域においても「価格が適切だったから」であり、首都圏で73.7%、中京圏で70.7%、近畿圏で69.6%の世帯が理由として挙げている。

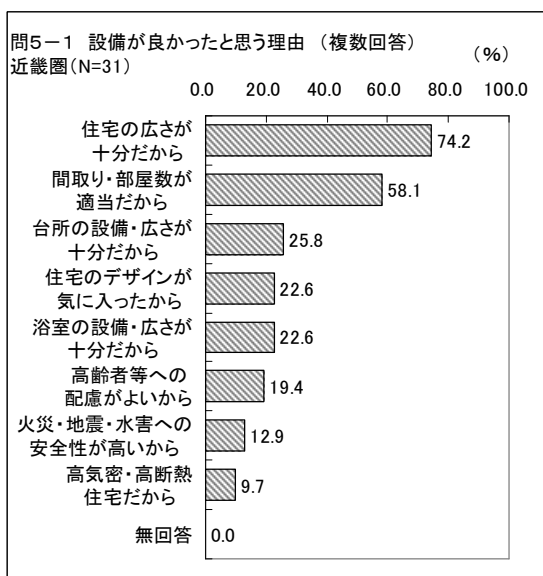
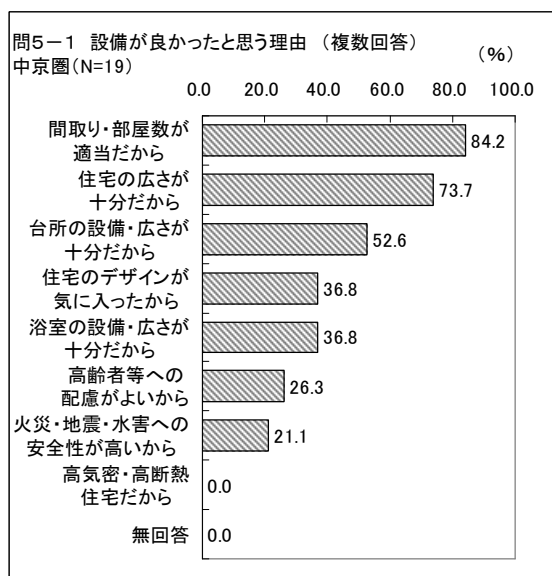
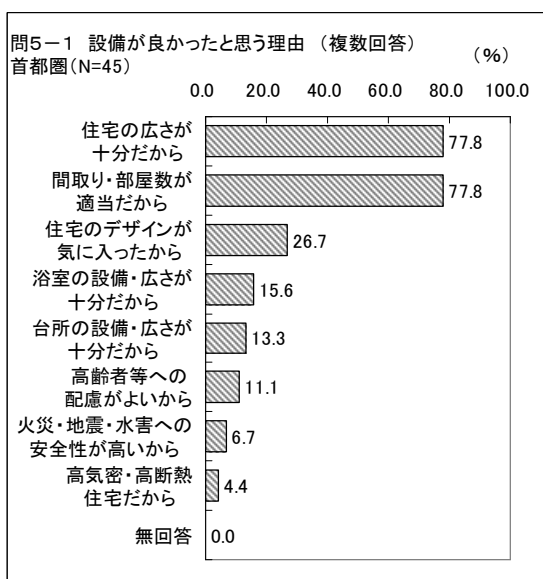
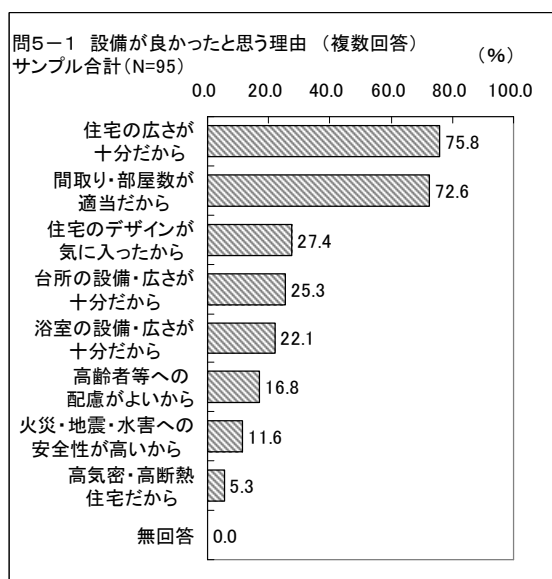
中古住宅においては、住宅価格の適切さを重要な判断基準として住宅を決定していると考えられる。



7. 中古住宅の調査結果

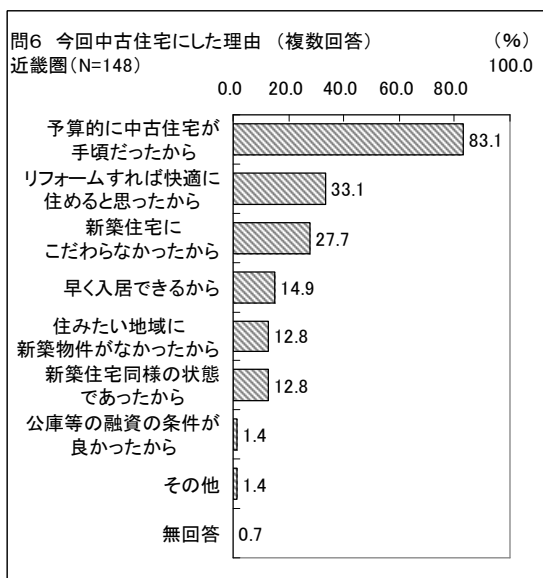
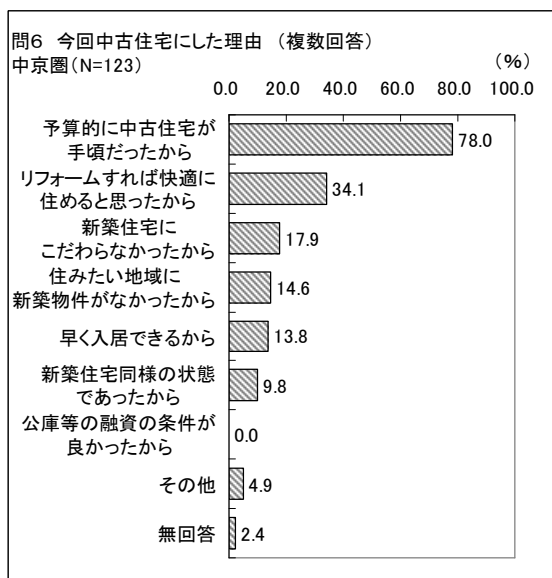
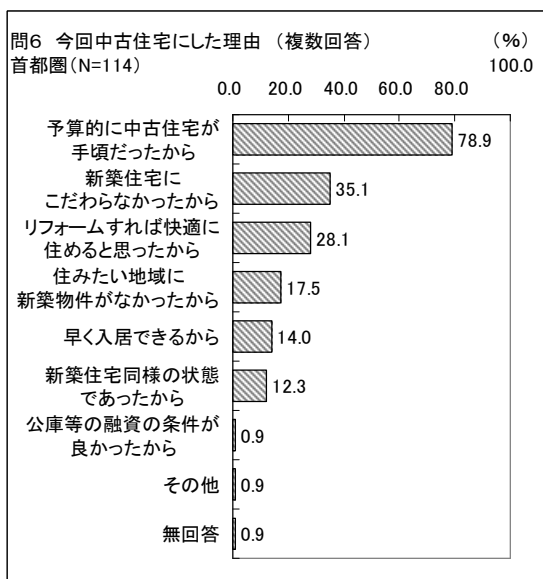
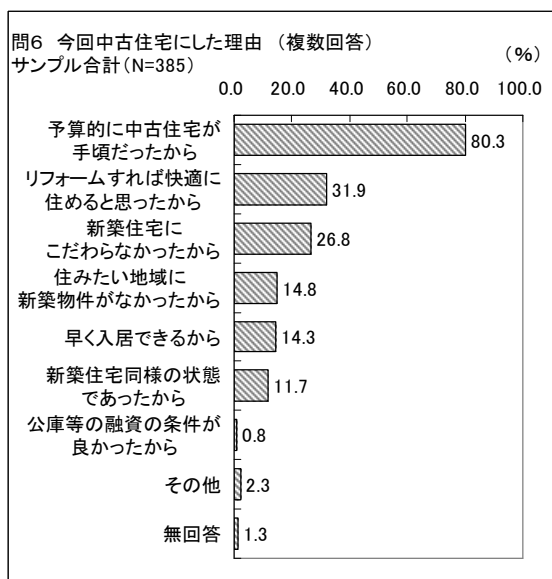
2) 今回の住宅に決めた理由（設備について）

今回の住宅に決めた理由のうち、「住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから」とした人の具体的な理由を見ると、サンプル合計では、「住宅の広さが十分だから」と「間取り・部屋数が適当だから」の2つの理由が最も多く、約4分の3前後を占めている。圏域別にみると、近畿圏においては「住宅の広さが十分だから」が最も多く、次いで「間取り・部屋数が適当だから」が多い。中京圏においては「間取り・部屋数が適当だから」が最も多く、次いで「住宅の広さが十分だから」が多くなっている。どの圏域においてもこの2つが理由として特に多いことから、中古住宅を選択する際は居住スペースが十分であることが重要視されていることがわかる。



(6) 中古住宅にした理由

今回中古住宅にした理由として最も多いのは、どの圏域においても「予算的に中古住宅が手頃だったから」であり、首都圏で78.9%、中京圏で78.0%、近畿圏で83.1%と80%前後の世帯が理由として挙げている。今回の住宅に決めた理由（問5）として「価格の適切さ」が最も多く挙げられていたことから、中古住宅を選ぶ際は価格が重要視されていることがわかる。また、「リフォームすれば快適に住めると思ったから」もどの圏域においても30%以上の世帯で理由に挙げられており、中古住宅を選ぶ際は住宅リフォームの実施を前提とする世帯も多いと考えられる。

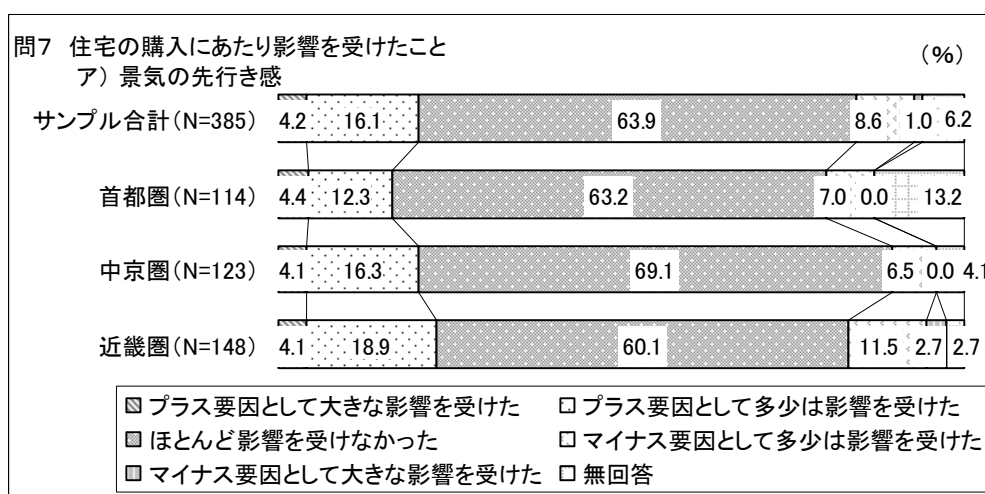


(7) 住宅の購入にあたり影響を受けたこと

1) 景気の先行き感

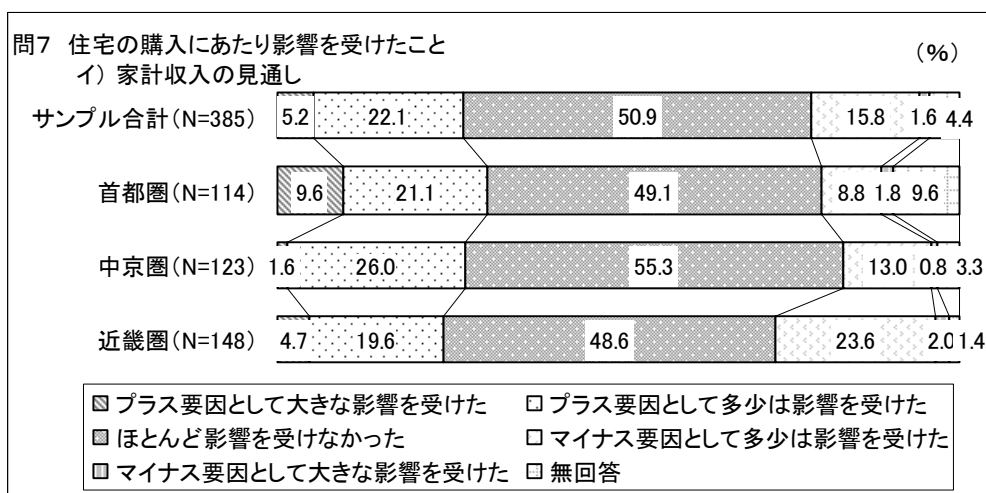
住宅の購入にあたり、景気の先行き感には「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯がどの圏域においても60%以上を占めている。どの圏域においても「プラス要因として影響を受けた（「プラス要因として大きな影響を受けた」「プラス要因として多少は影響を受けた」の合計）」とする世帯が「マイナス要因として影響を受けた（「マイナス要因として大きな影響を受けた」「マイナス要因として多少は影響を受けた」の合計）」とする世帯よりも多くなっており、首都圏で16.7%、中京圏で20.4%、近畿圏で23.0%である。

「景気の先行き感」は、60%以上の世帯には影響を与えなかったものの、その圏域においても20%前後の世帯にプラス影響を与えている。



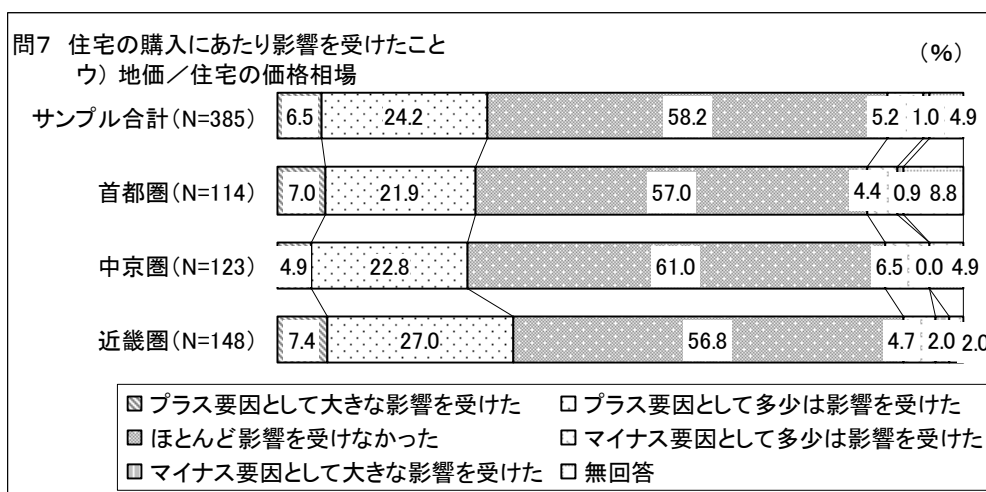
2) 家計収入の見通し

家計収入の見通しに「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯が、首都圏で49.1%、中京圏で55.3%、近畿圏で48.6%を占めている。また、首都圏と中京圏においては「プラス要因として影響を受けた」とする世帯がそれぞれ30.7%、27.6%と、「マイナス要因として影響を受けた」とする世帯よりも多い。一方、近畿圏においては「プラス要因として影響を受けた」とする世帯が24.3%、「マイナス要因として影響を受けた」とする世帯が25.6%であり、プラス影響とマイナス影響は同程度となっている。全体では、家計収入の見通しはどちらかというとならプラス影響を与えている。



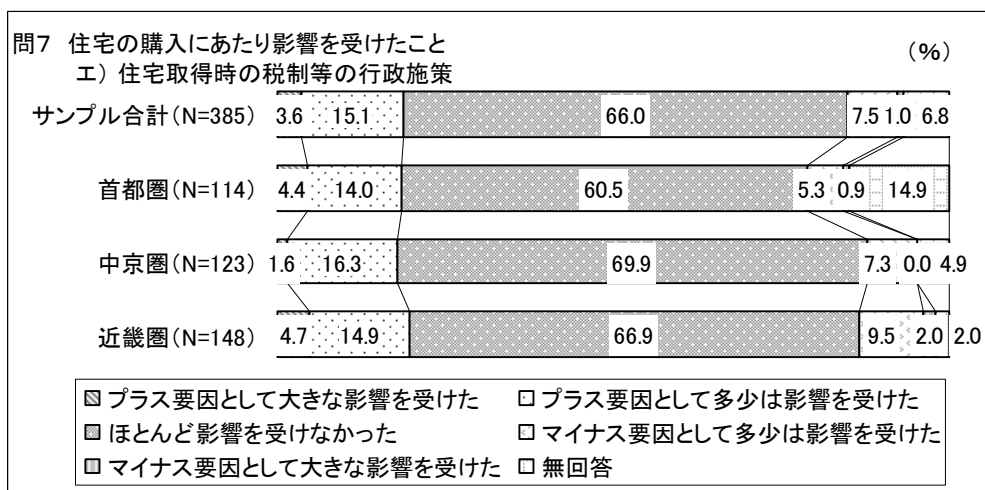
3) 地価／住宅の価格相場

地価／住宅の価格相場に「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯が、首都圏で57.0%、中京圏で61.0%、近畿圏で56.8%を占めている。また、「プラス要因として影響を受けた」とする世帯が、首都圏で28.9%、中京圏で27.7%、近畿圏で34.4%となっている。「地価／住宅の価格相場」は、60%前後の世帯には影響を与えなかったものの、30%前後の世帯にはプラス影響を与えている。



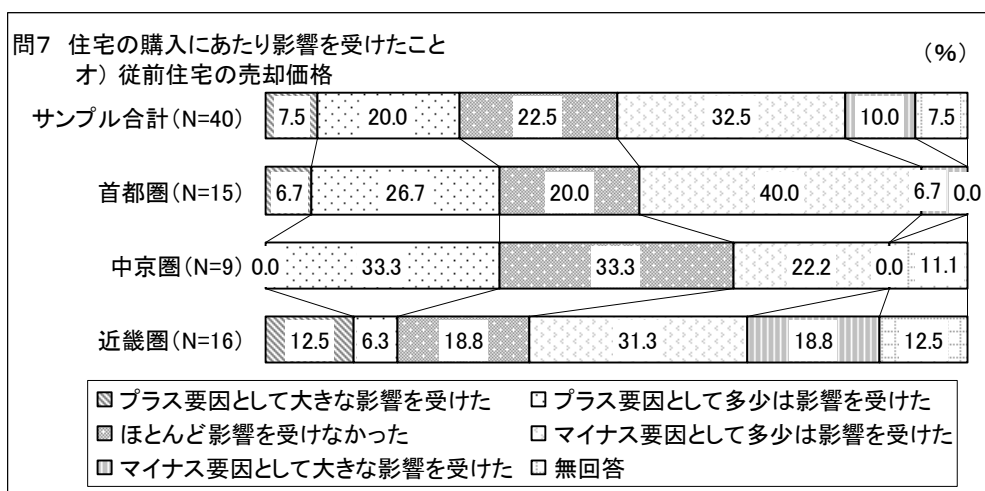
4) 住宅取得時の税制等の行政施策

住宅取得時の税制等の行政施策に「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯が、首都圏で 60.5%、中京圏で 69.9%、近畿圏で 66.9%を占めている。また、「プラス要因として影響を受けた」とする世帯が首都圏で 18.4%、中京圏で 17.9%、近畿圏で 19.6%となっている。「住宅取得時の税制等の行政施策」は、70%近くの世帯には影響を与えなかったものの、20%弱の世帯にはプラス影響を与えている。



5) 従前住宅の売却価格（従前住宅を売却した場合のみ）

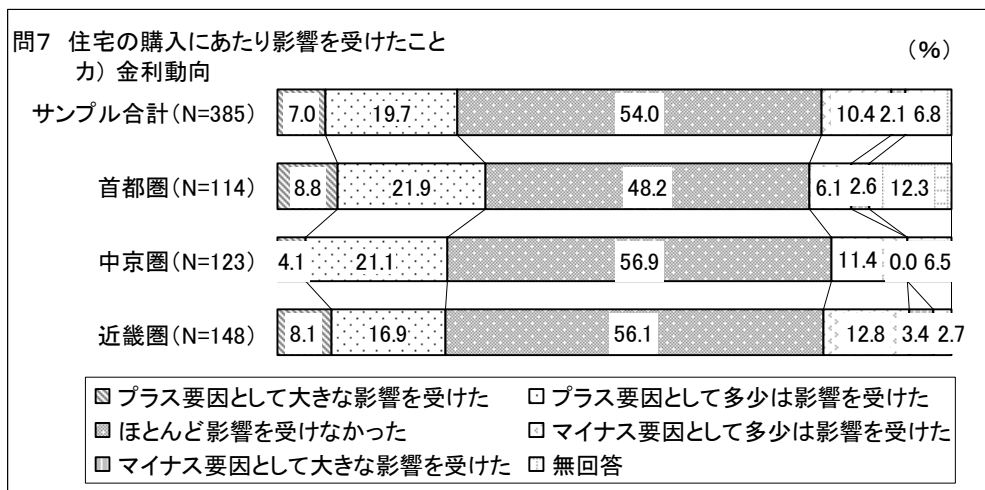
従前住宅を売却した人のうち、従前住宅の売却価格に「マイナス要因として影響を受けた」とする世帯が、首都圏では 46.7%、近畿圏においては 50.1%を占めている。一方、中京圏では「プラス要因として影響を受けた」「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯がそれぞれ 33.3%であり、次いで「マイナス要因として影響を受けた」が 22.2%である。首都圏と近畿圏においては「従前住宅の売却価格」はマイナス影響を与えているが、中京圏においてはプラス影響となっている。



6) 金利動向

金利動向に「ほとんど影響を受けなかった」とする世帯が、首都圏で 48.2%、中京圏で 56.9%、近畿圏で 56.1%を占めている。また、「プラス要因として影響を受けた」とする世帯が首都圏で 30.7%、中京圏で 25.2%、近畿圏で 25.0%となっている。

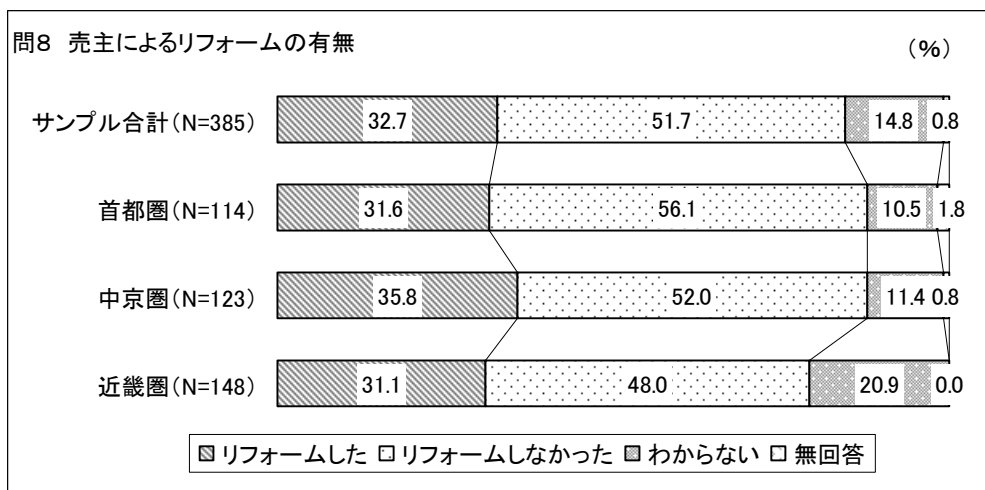
「金利動向」は半数以上の世帯には影響を与えなかったものの、30%前後の世帯に対してはプラス影響を与えている。



(8) 購入前後のリフォーム

1) 売主による購入1年前以内のリフォームの有無

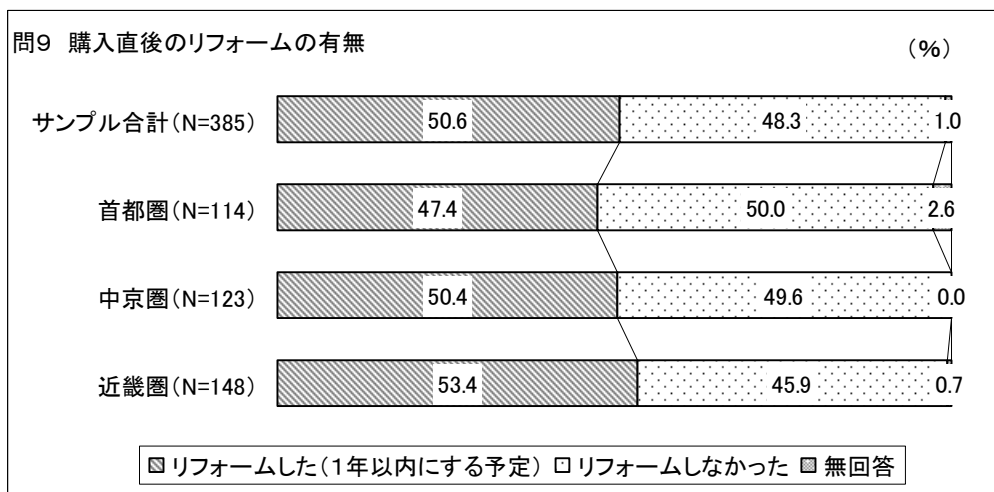
中古住宅購入の1年前以内に売主がリフォームしたかどうかを見ると、「リフォームしなかった」という世帯が、最も多い首都圏で 56.1%、次いで中京圏で 52.0%、近畿圏で 48.0%とほぼ半数を占めている。



7. 中古住宅の調査結果

2) 購入直後のリフォームの有無

中古住宅購入後に自身でリフォームをした（1年以内にリフォームをする予定を含む）かどうかを見ると、首都圏で47.4%、中京圏で50.4%、近畿圏で53.4%と半数前後の世帯でリフォームを行っている。中古住宅にした理由（問6）として「リフォームをすれば快適に住めると思ったから」を理由として挙げていたのは、どの圏域においても30%弱の世帯であったが、それらの世帯以外においてもリフォームを行っていることがわかる。

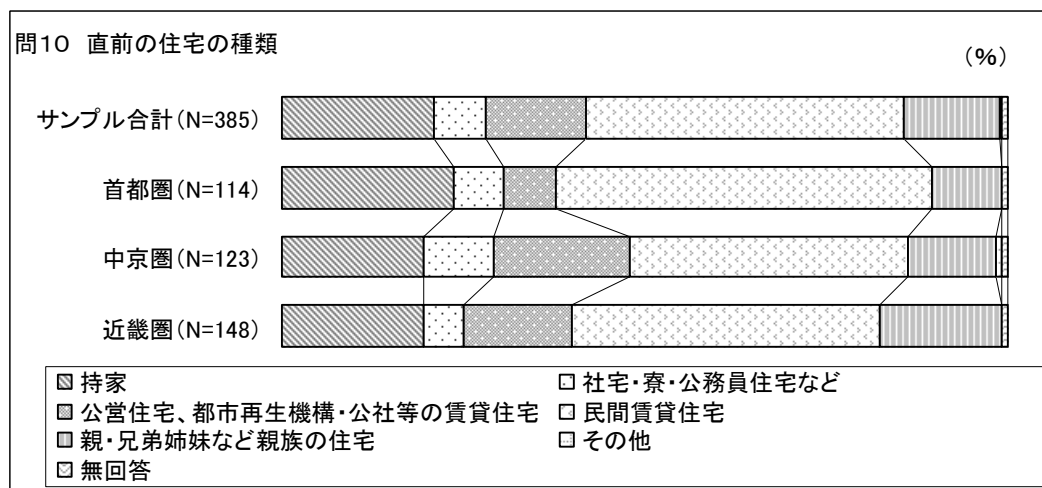


7.2 今回の住宅と直前の住宅の比較

(1) 直前の住宅について

1) 直前の住宅の種類

直前の住宅の種類で最も多いのは、どの圏域においても「民間賃貸住宅」であり首都圏では5割を越えている。それに次いで多いのは、どの圏域においても「持家」である。



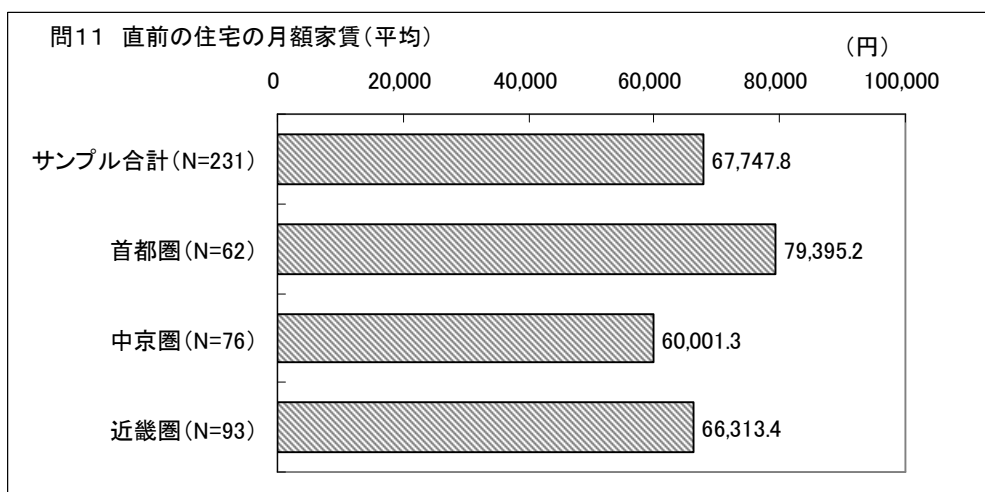
(単位 : ٪)

直前の住宅の種類	圏域	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏
持家		20.8	23.7	19.5	19.6
社宅・寮・公務員住宅など		7.3	7.0	9.8	5.4
公営住宅、都市再生機構・公社等の賃貸住宅		13.7	7.0	18.7	14.9
民間賃貸住宅		43.9	51.8	38.2	42.5
親・兄弟姉妹など親族の住宅		13.2	9.6	12.2	16.9
その他		0.3	0.0	0.8	0.0
無回答		0.8	0.9	0.8	0.7

7. 中古住宅の調査結果

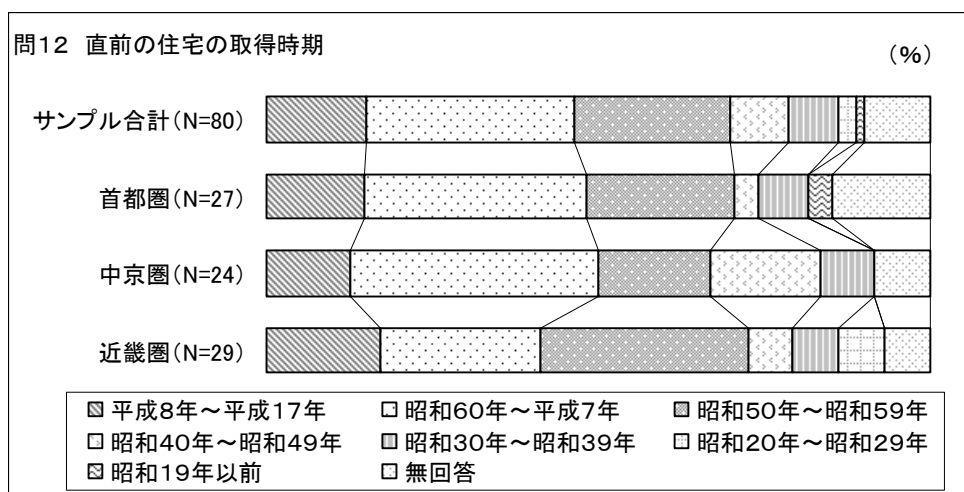
2) 直前の住宅の月額家賃

直前の住宅が借家だった人の月額家賃の平均は、最も高い首都圏で 79,395 円、最も低い中京圏で 60,001 円である。



3) 直前の住宅の取得時期

直前の住宅が持家だった人の直前の住宅の取得時期を見ると、首都圏と中京圏では昭和60年～平成7年という人が最も多く、それぞれ 33.3%、37.5%である。近畿圏では昭和50年～昭和59年が 31.0%で最も多い。

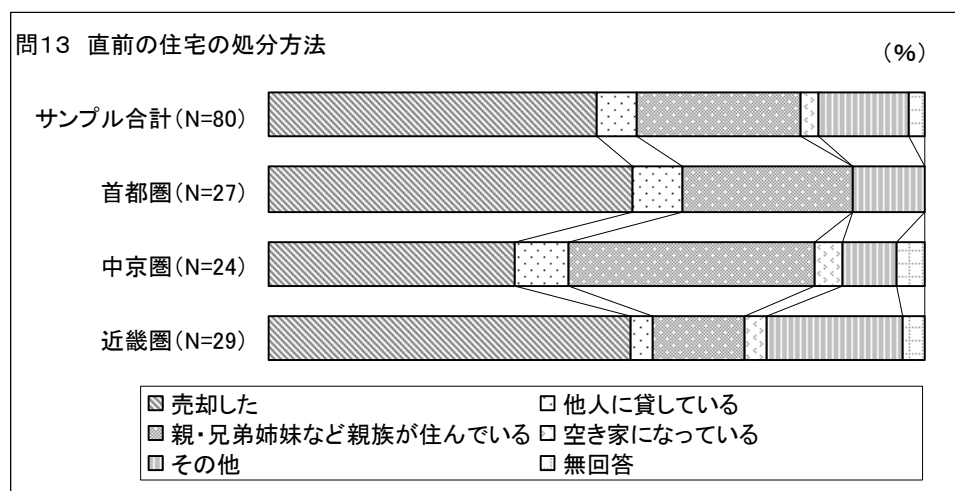


(単位 : %)

取得時期	圏域	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏
平成8年～平成17年		15.1	14.8	12.5	17.2
昭和60年～平成7年		31.3	33.3	37.5	24.1
昭和50年～昭和59年		23.8	22.2	16.6	31.0
昭和40年～昭和49年		8.8	3.7	16.6	6.8
昭和30年～昭和39年		7.5	7.4	8.3	6.9
昭和20年～昭和29年		2.5	0.0	0.0	6.9
昭和19年以前		1.3	3.7	0.0	0.0
無回答		10.0	14.8	8.3	6.9

4) 直前の住宅の処分方法

直前の住宅が持家だった人の直前の住宅の処分方法は、首都圏と近畿圏で「売却した」が最も多く、それぞれ 55.6%、55.2%で5割を越えている。中京圏では「売却した」と「親・兄弟姉妹など親族が住んでいる」がそれぞれ 37.5%である。



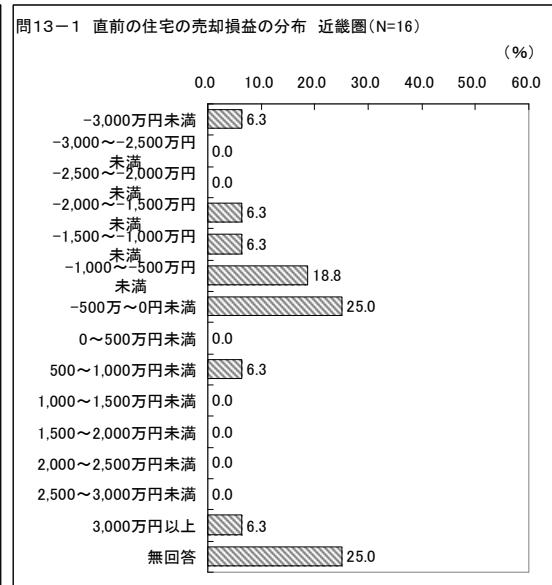
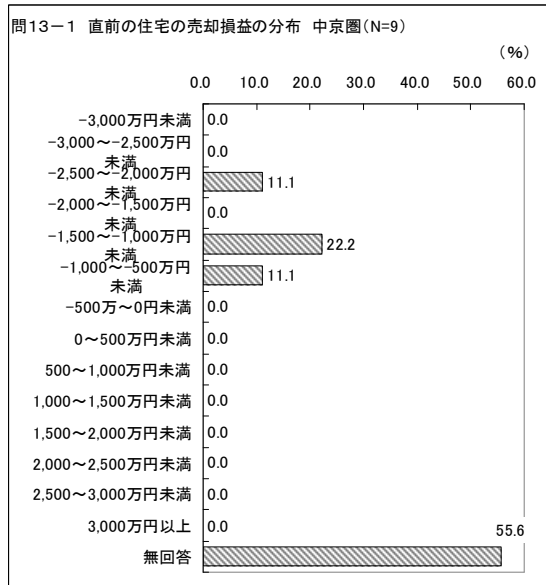
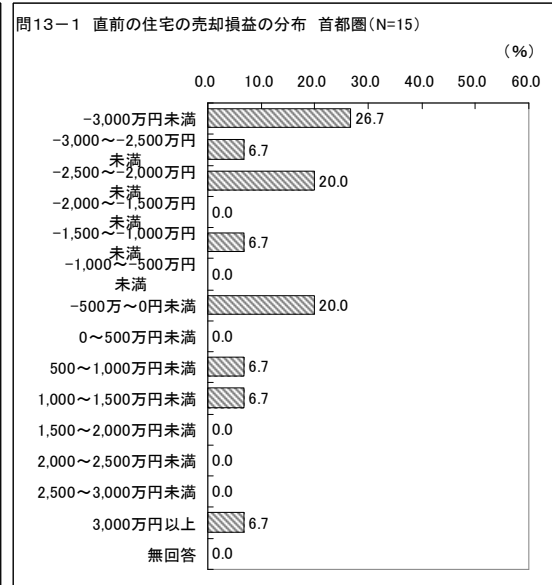
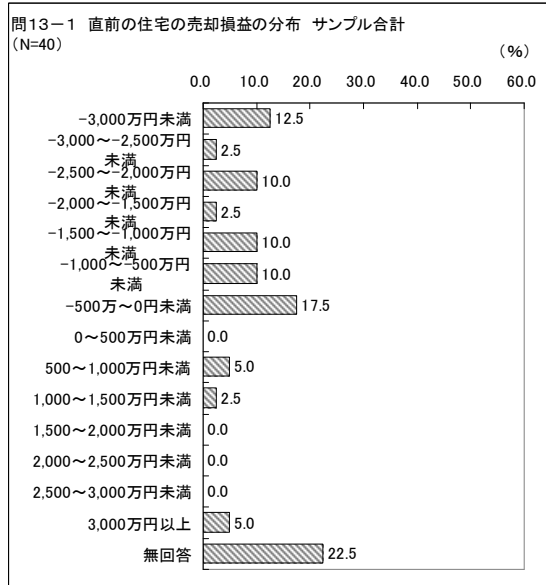
(単位 : %)

直前の住宅の処分方法	圏域	サンプル合計	首都圏	中京圏	近畿圏
売却した		50.0	55.6	37.5	55.2
他人に貸している		6.3	7.4	8.3	3.4
親・兄弟姉妹など親族が住んでいる		25.0	25.9	37.5	13.8
空き家になっている		2.5	0.0	4.2	3.4
その他		13.8	11.1	8.3	20.7
無回答		2.5	0.0	4.2	3.4

7. 中古住宅の調査結果

5) 直前の住宅の売却損益の分布

直前の住宅が持家であり、売却処分を行った人の売却損益*（直前の住宅の取得価格*と売却価格*の差）の分布を見ると、どの圏域においても売却損が発生している世帯の比率が高く、首都圏で80.1%、中京圏で44.4%、近畿圏で62.7%を占めている。

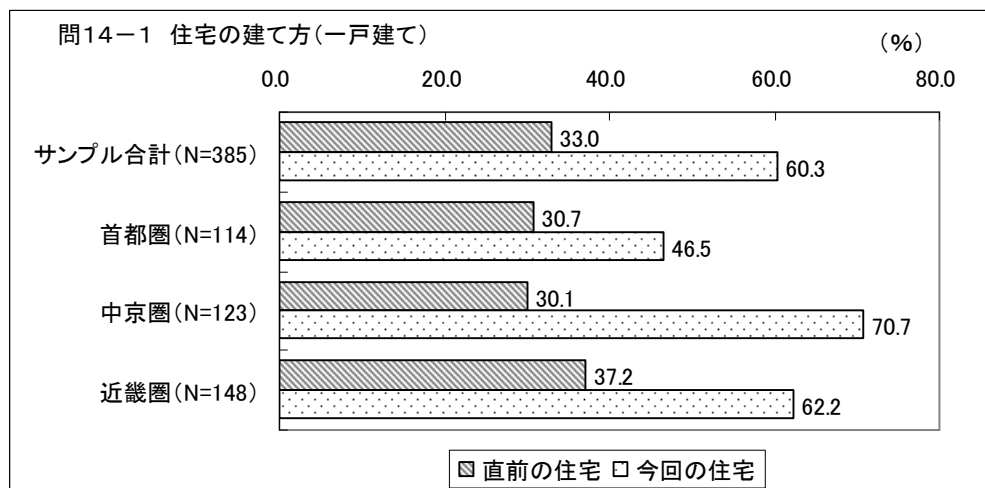


*直前の住宅の売却損益、取得価格、売却価格にはいずれも家屋、土地の双方を含んでいる

(2) 直前の住宅と今回の住宅の比較

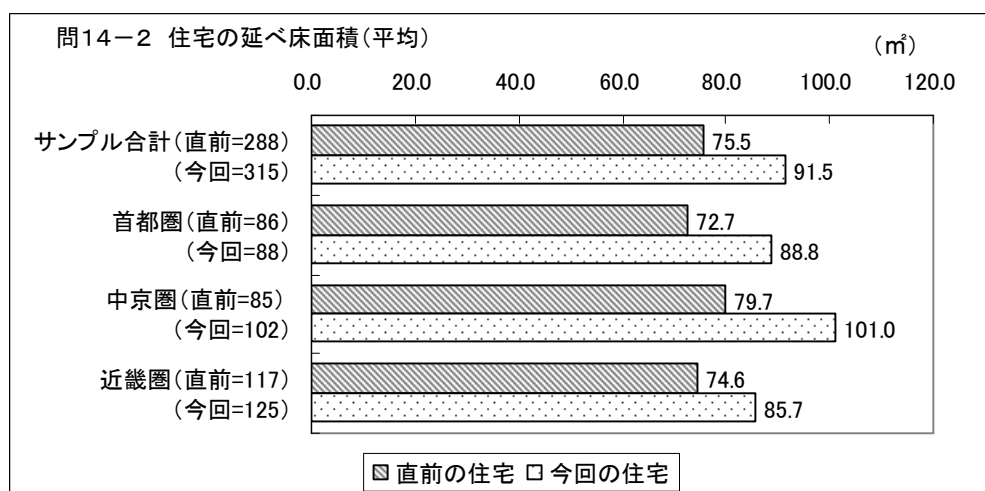
1) 住宅の建て方

住み替え前後の一戸建ての比率を見ると、どの圏域においても住み替え後の一戸建ての比率が増加している。中京圏では特にその伸びが大きく、40.6%増となっている。



2) 延べ床面積

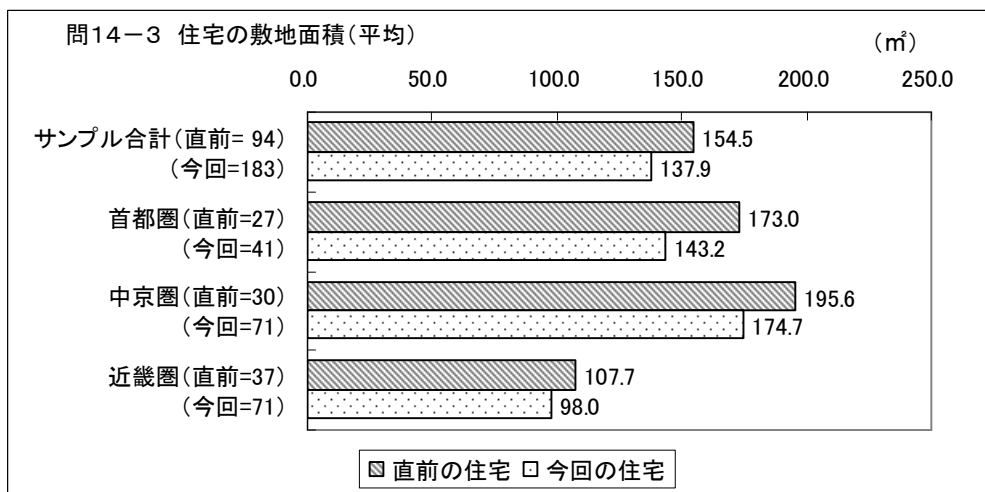
住宅の延べ床面積を見ると、どの圏域においても住み替え後の延べ床面積が増加している。首都圏では 16.1 m²増、中京圏では 21.3 m²増、近畿圏では 11.1 m²増となっている。



7. 中古住宅の調査結果

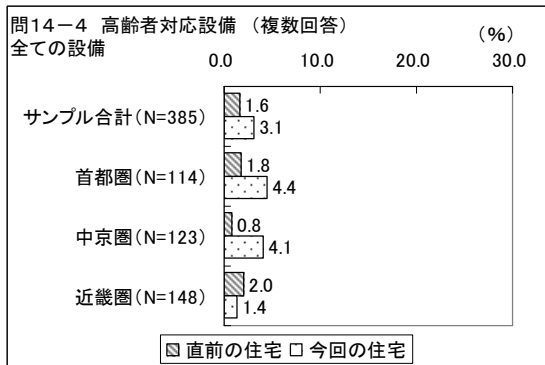
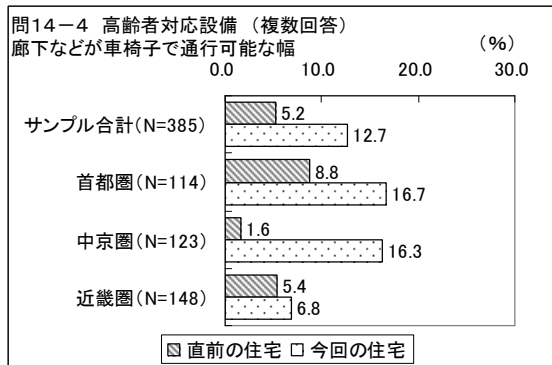
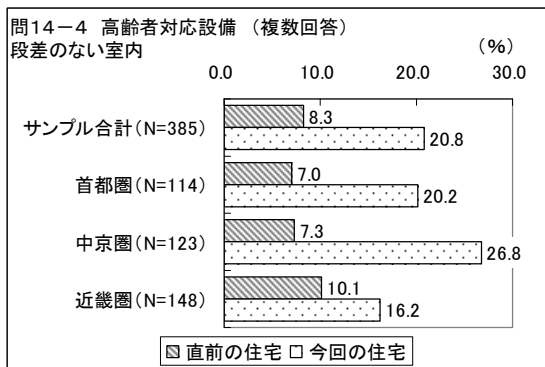
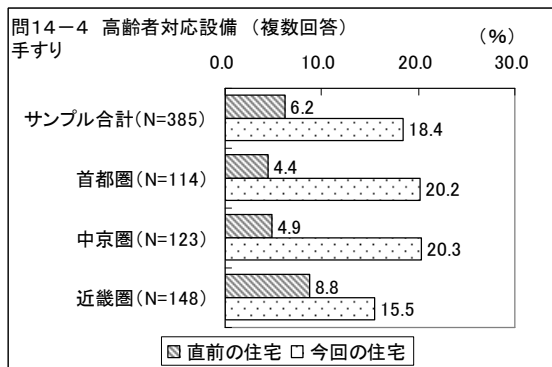
3) 敷地面積

一戸建て住宅の敷地面積を見ると、どの圏域でも住み替え後の敷地面積が減少している。首都圏で 29.8 m²、中京圏で 20.9 m²、近畿圏は 9.7 m²減少している。



4) 高齢者対応設備

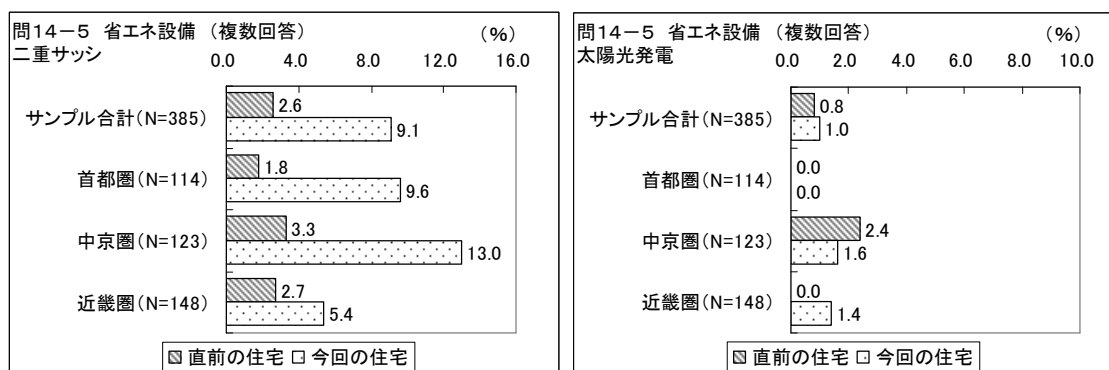
どの圏域においても、住み替え後の住宅においては高齢者対応設備の整備率が増加しているものの、どの圏域においても「手すり」「段差のない室内」「廊下の幅」の整備率はそれぞれ2割前後であり、全ての設備を整備した世帯は、首都圏で4.4%、中京圏で4.1%、近畿圏で1.4%であり、1割にも満たない。



5) 省エネ設備

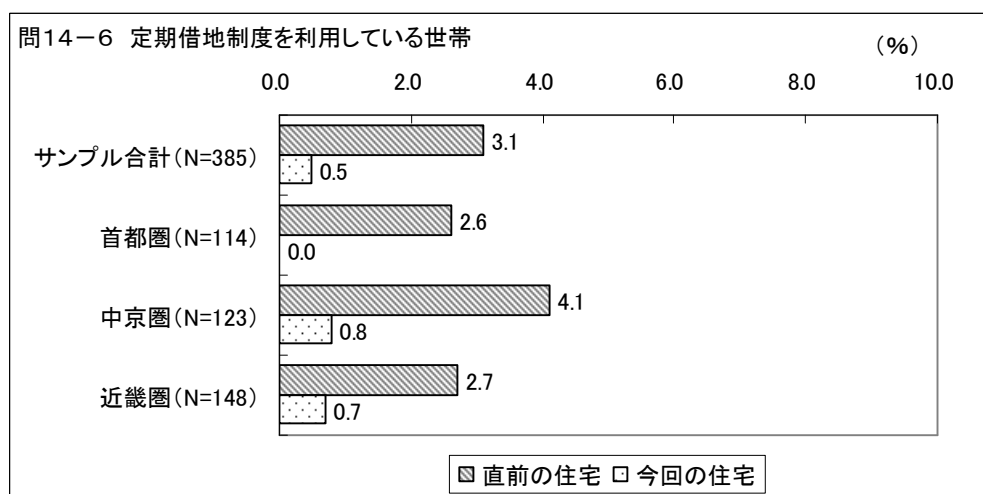
住み替え後の省エネ設備の整備状況を見ると、「二重サッシ」の住み替え後の整備率は住み替え前に比べて増加しているものの、どの圏域においても10%前後の水準にとどまっている。

また、「太陽光発電」の整備状況を見ると、最も高い中京圏でも1.6%であり、極めて低い水準となっている。



6) 定期借地制度を利用している世帯

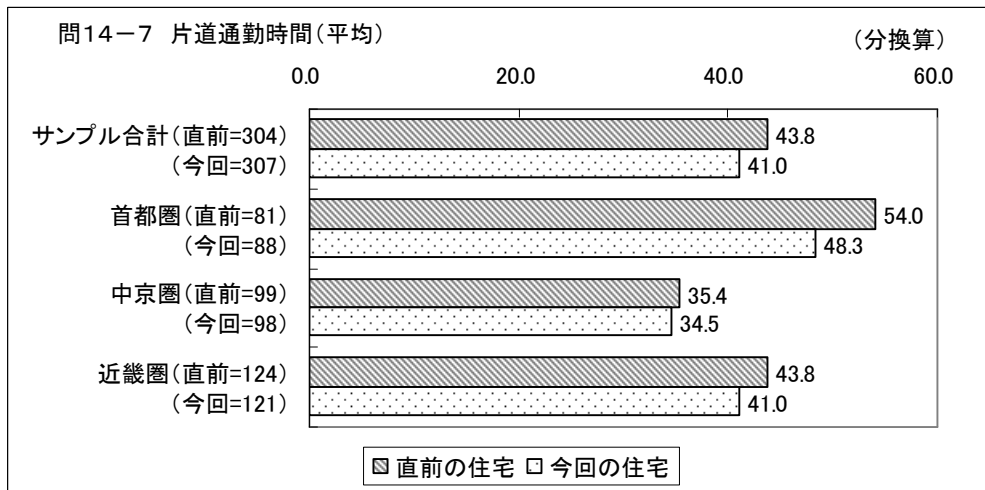
住み替え後の住宅において定期借地制度を利用している世帯の比率を見ると、どの圏域においても住み替えに際して定期借地制度を利用している世帯はほとんどないことがわかる。



7. 中古住宅の調査結果

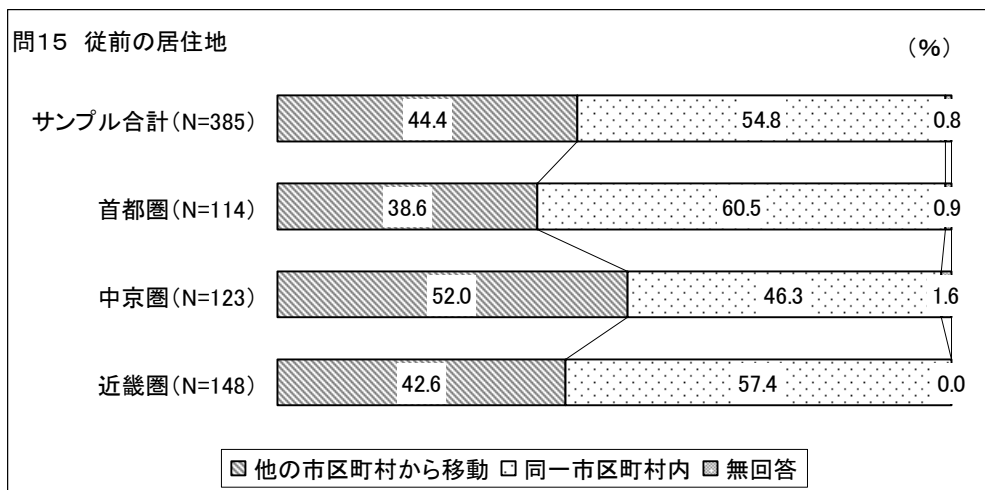
7) 片道通勤時間

住み替え前後の片道通勤時間を比較すると、どの圏域でも時間が短縮されている。短縮された通勤時間は、首都圏で5.7分、中京圏で0.9分、近畿圏で2.8分となっている。



8) 従前の居住地

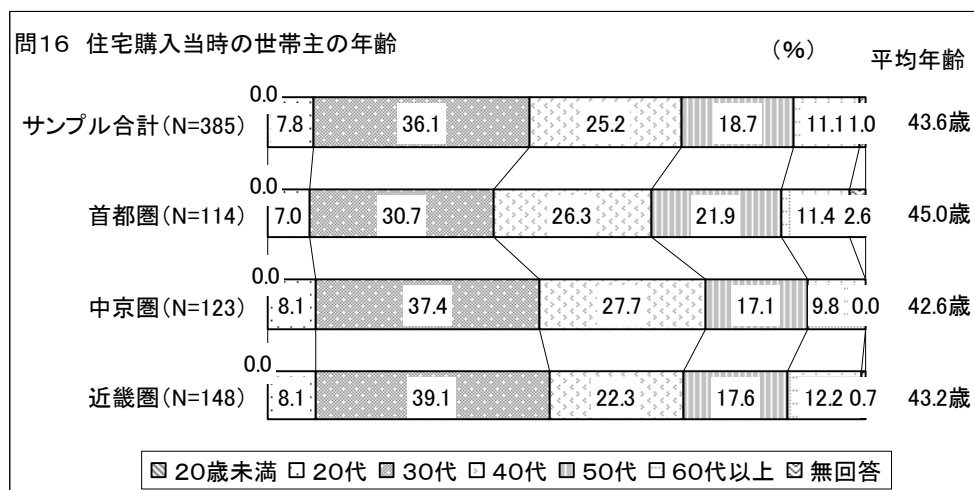
従前の居住地を見ると、首都圏と近畿圏では「同一市区町村内」での移動が多く、それぞれ60.5%、57.4%を占めている。また中京圏では「他の市区町村からの移動」が多く、52.0%を占めている。



7.3 世帯について

(1) 住宅購入当時の世帯主の年齢

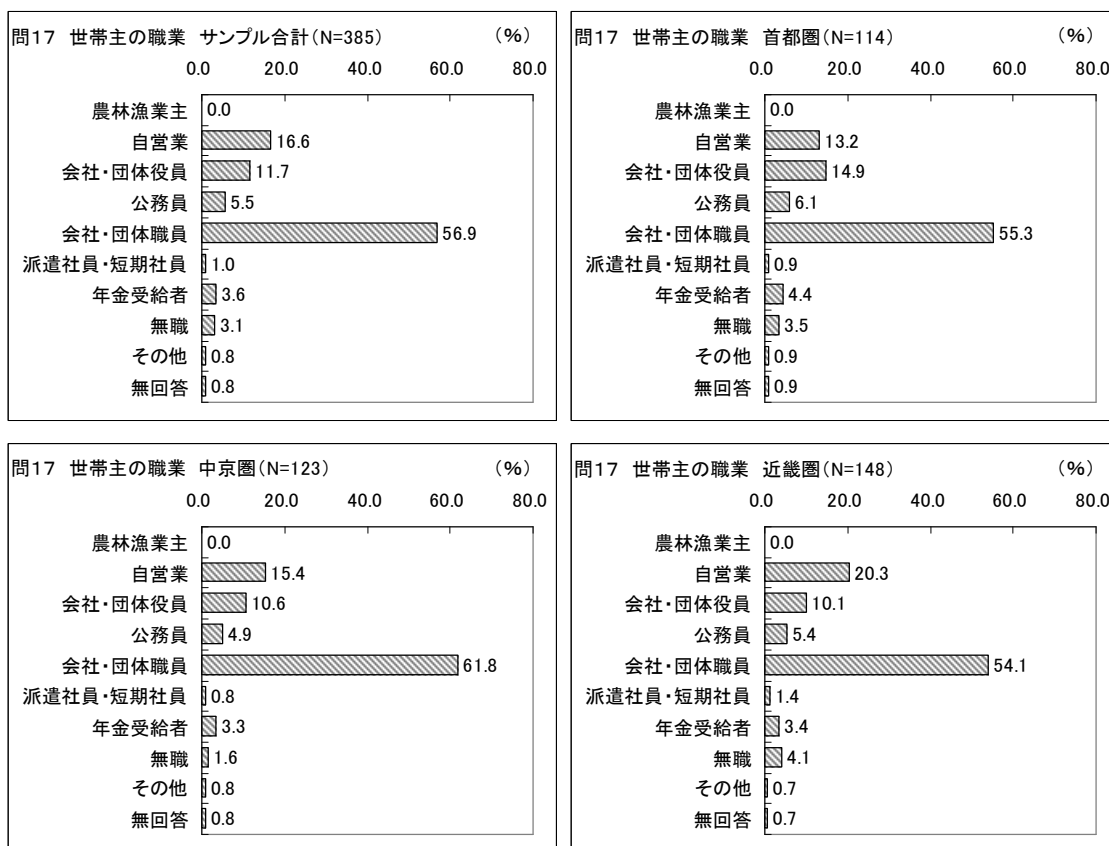
住宅購入当時の世帯主の年齢は、どの圏域においても30代が最も多く30%以上を占めている。次いで多いのはどの圏域においても40代である。また、首都圏においては50代も21.9%と比較的多く、平均年齢も45.0歳と他の圏域よりも高くなっている。首都圏においては他の圏域に比べて高年齢層による中古住宅購入が多いことがわかる。



7. 中古住宅の調査結果

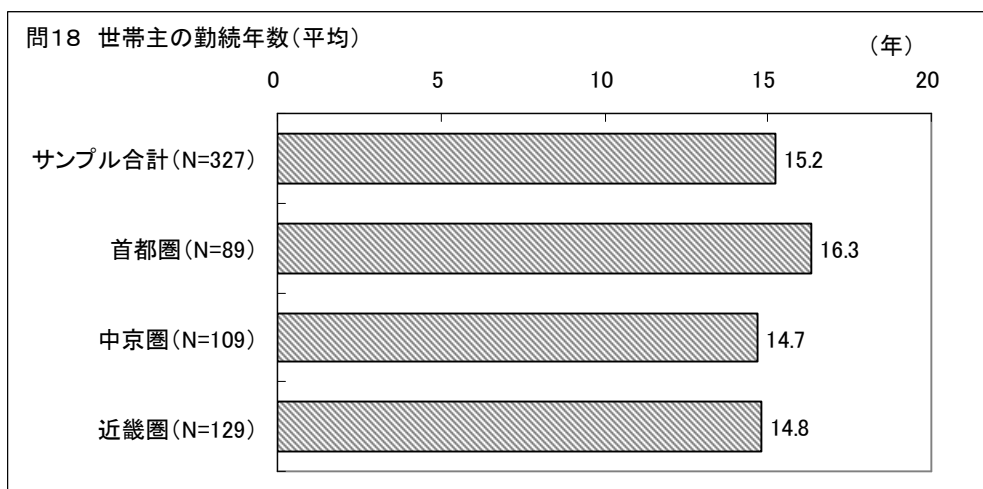
(2) 世帯主の職業

世帯主の職業は、どの圏域においても「会社・団体職員」が最も多い。次いで、首都圏においては「会社・団体役員」が 14.9%、中京圏と近畿圏においては「自営業」がそれぞれ 15.4%、20.3%と多い。



(3) 世帯主の勤続年数

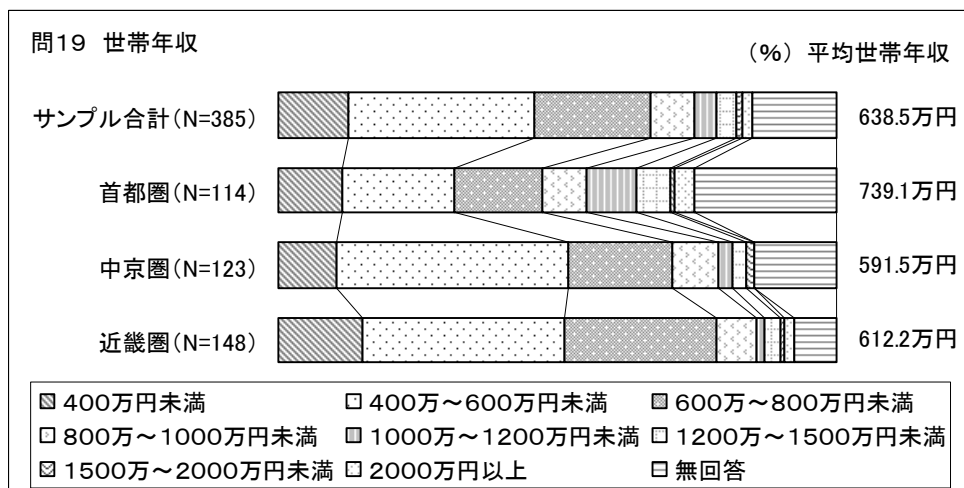
世帯主の勤続年数は、首都圏で 16.3 年、中京圏で 14.7 年、近畿圏で 14.8 年である。



(4) 平成17年の世帯年収

税込世帯年収は、どの圏域においても400万～600万円未満の世帯が最も多く、首都圏では20.1%、中京圏では41.4%、近畿圏では36.5%を占めている。

平均税込世帯年収は、首都圏が最も多く739.1万円、次いで近畿圏が612.2万円、中京圏が591.5万円となっている。



(単位 : %)

年収	圏域	サンプル 合計	首都圏	中京圏	近畿圏
400万円未満		12.5	11.5	10.5	14.9
400万～600万円未満		33.2	20.1	41.4	36.5
600万～800万円未満		21.0	15.8	18.7	27.0
800万～1000万円未満		7.8	7.9	8.2	7.5
1000万～1200万円未満		3.9	8.8	2.4	1.4
1200万～1500万円未満		3.6	6.1	2.4	2.7
1500万～2000万円未満		1.0	0.9	1.6	0.7
2000万円以上		1.8	3.5	0.0	2.0
無回答		15.1	25.4	14.6	7.4

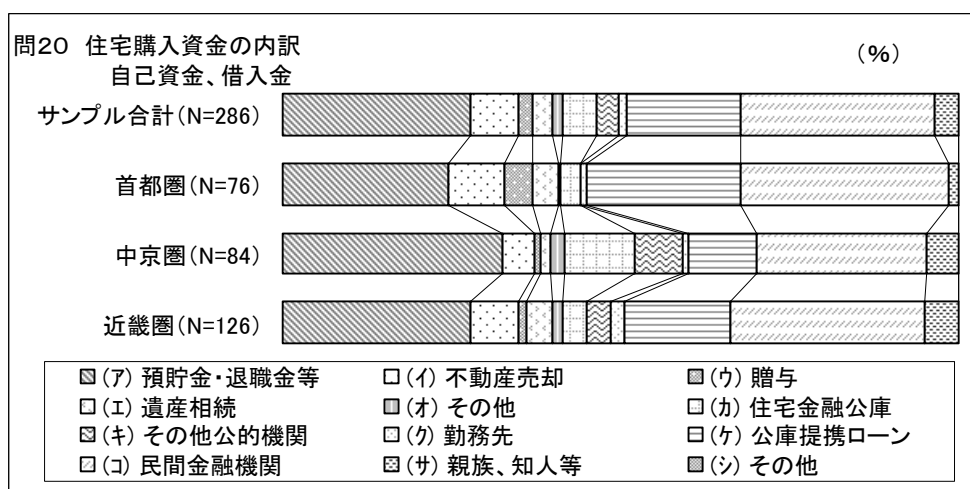
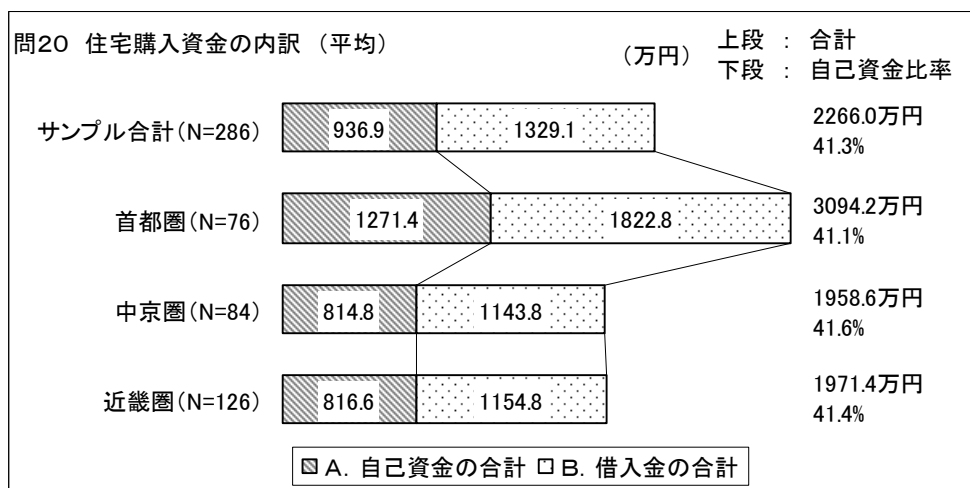
7.4 資金調達方法

(1) 住宅購入資金

住宅購入資金と購入資金内訳を見ると、購入資金総額が最も高いのは首都圏の3094.2万円（自己資金比率41.1%）であり、最も低いのは中京圏の1958.6万円（自己資金比率41.6%）である。

自己資金内訳を見ると、どの圏域も「預貯金・有価証券売却代金・退職金」により自己資金の6～7割をまかなっている（サンプル合計においては、「預貯金・有価証券売却代金・退職金」の比率は購入資金総額の27.4%、自己資金の67.2%）。それに次いで多いのが、どの圏域においても「不動産売却」によるものである。

借入金内訳を見ると、どの圏域においても「民間金融機関」によるものが最も多く、借入金の3割前後を占めている（サンプル合計においては、「民間金融機関」の比率は購入資金総額の29.3%、借入金の49.5%）。それに次いで多いのは、首都圏と近畿圏は「公庫提携ローン」、中京圏は「住宅金融公庫」である。

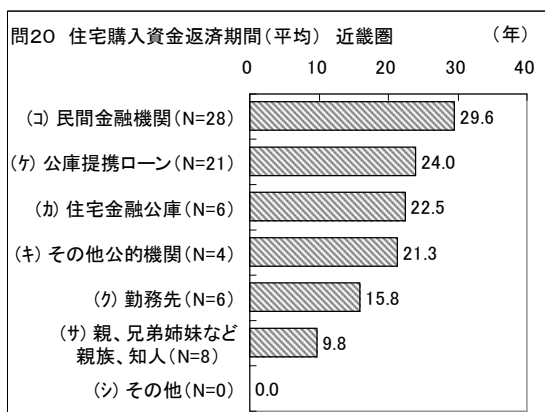
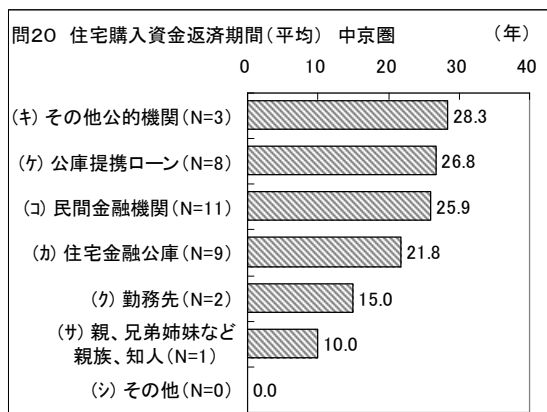
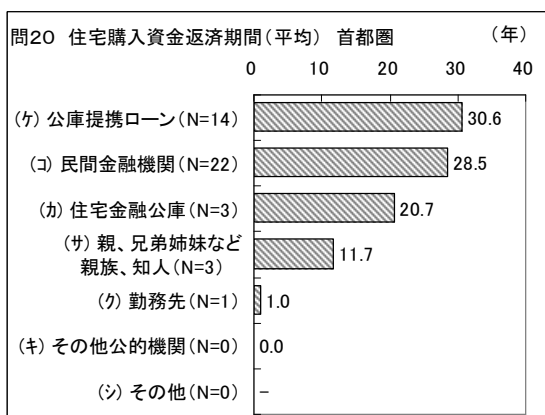
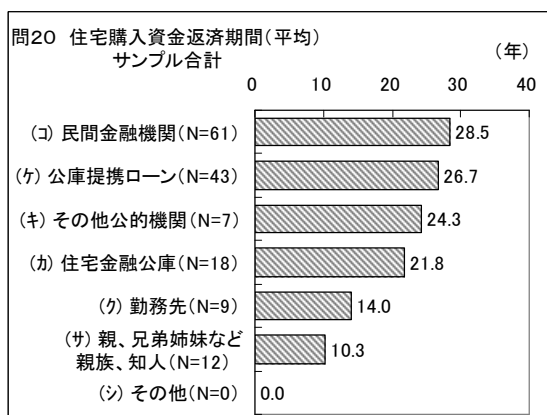


(単位：%)

	サンプル 合計	首都圏	中京圏	近畿圏
A. 自己資金の合計	41.3	41.1	41.6	41.4
(ア) 預貯金・有価証券売却代金・退職金	27.8	24.6	32.5	27.7
(イ) 不動産売却	7.0	8.3	4.9	7.2
(ウ) 贈与	2.1	4.0	0.8	1.0
(エ) 遺産相続	3.2	3.7	1.4	3.8
(オ) その他	1.3	0.4	2.0	1.6
B. 借入金の合計	58.7	58.9	58.4	58.6
(カ) 住宅金融公庫	5.2	3.1	10.5	3.6
(キ) その他公的機関	3.1	0.1	6.9	3.4
(ク) 勤務先	1.4	0.8	1.0	2.1
(ケ) 民間金融機関(公庫提携ローン)	16.9	22.7	10.1	15.8
(コ) 民間金融機関	28.5	30.7	25.2	28.7
(サ) 親、兄弟姉妹など親族、知人	3.6	1.5	4.6	5.0
(シ) その他	0.0	0.0	0.0	0.0
C. 住宅購入資金総額	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 住宅購入資金借入金の返済期間

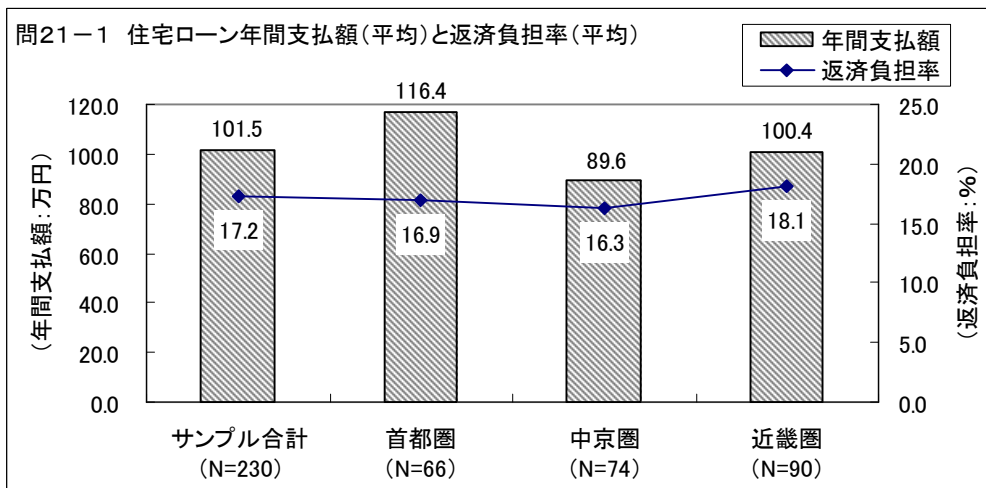
住宅購入資金借入金の返済期間は、首都圏においては「公庫提携ローン」が最も長く30.6年、「民間金融機関」が28.5年でこれに次いでいる。中京圏では「その他公的機関」が28.3年と最も長く、「公庫提携ローン」「民間金融機関」が26.8年、25.9年で次に長くなっている。近畿圏では「民間金融機関」が29.6年で最も長く、「公庫提携ローン」「住宅金融公庫」が24.0年、22.5年で長くなっている。



(3) 住宅ローンについて

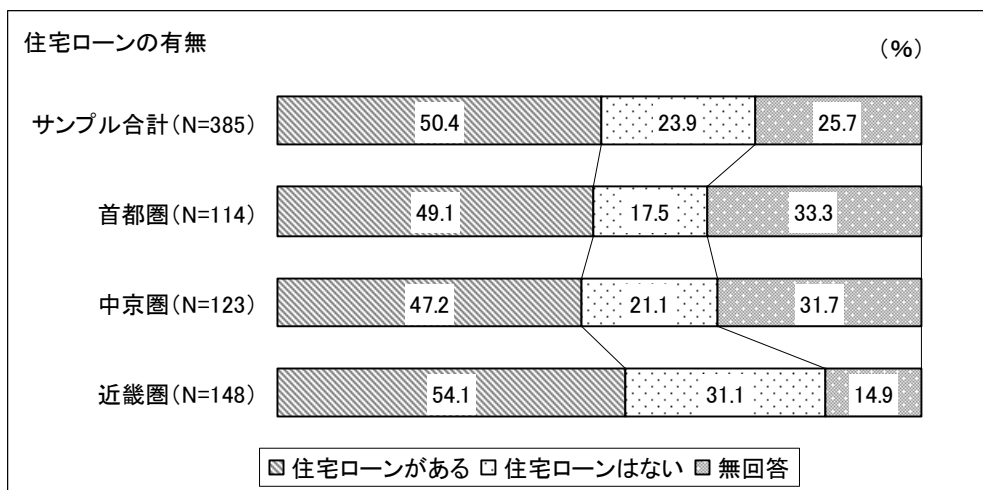
1) 年間支払額と返済負担率

住宅ローン年間支払額は、最も多い首都圏で116.4万円、最も少ない中京圏で89.6万円である。また、年収に対する住宅ローンの返済負担率は、どの圏域においても17%前後であることがわかる。



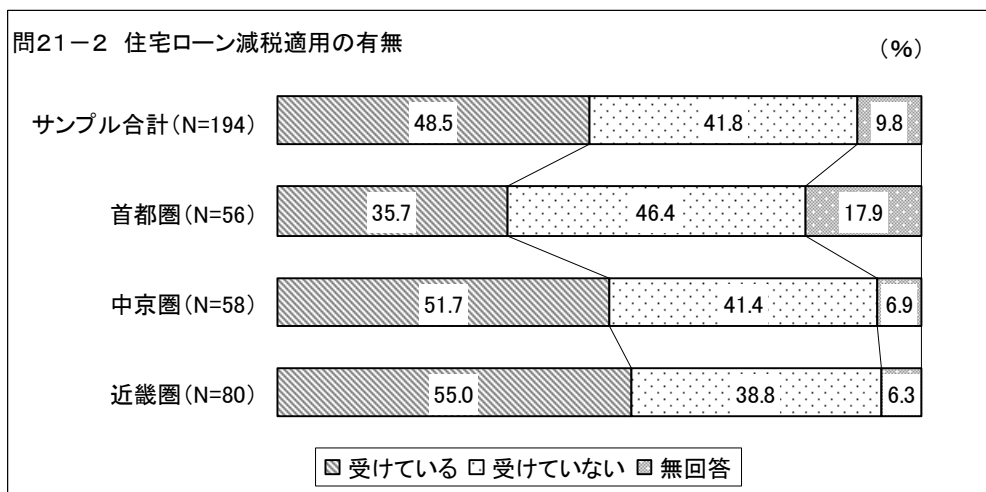
2) 住宅ローンの有無

住宅購入資金(問24)のうち「住宅金融公庫」「その他公的機関」「勤務先」「公庫提携ローン」「民間金融機関」からの借り入れのいずれかがあると回答した世帯を「住宅ローンがある」世帯として、購入した住宅に関する住宅ローンの有無を見た。この比率を見ると、購入した住宅に対して住宅ローンがある世帯の比率は、どの圏域においてもほぼ半数を占めていることがわかる。



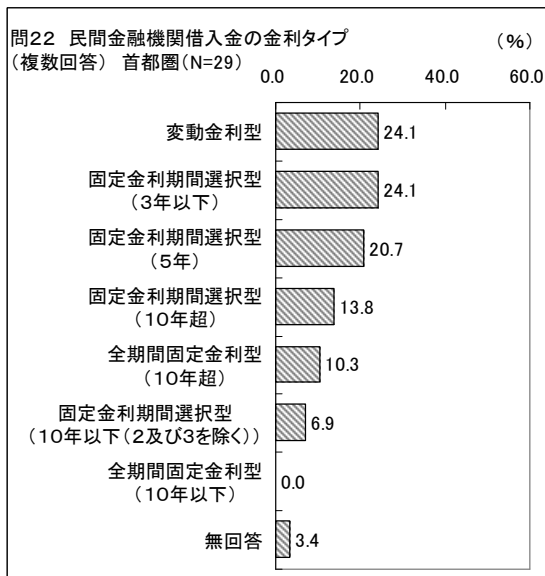
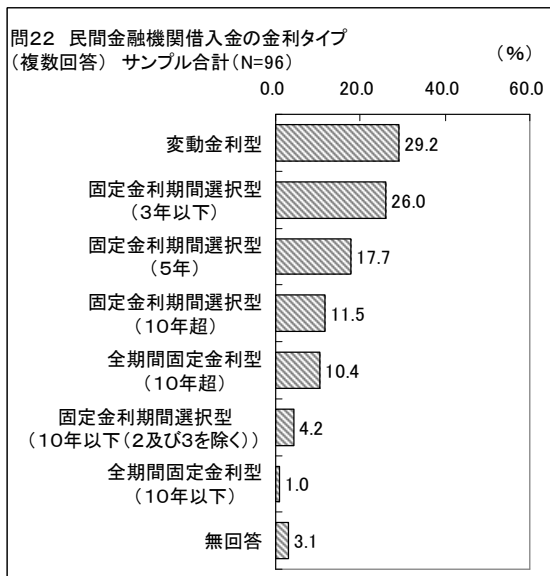
3) 住宅ローン減税適用の有無

住宅ローンがある世帯のうち、住宅ローン減税の適用を受けている世帯の比率は、最も高い近畿圏で 55.0%、次いで中京圏で 51.7%、首都圏は 35.7%である。

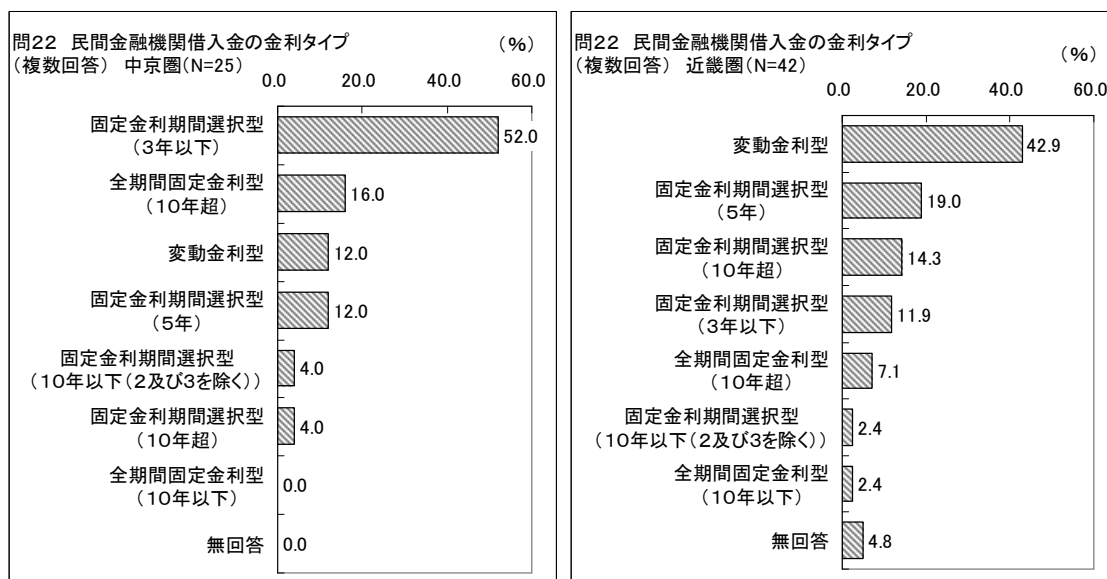


(4) 民間金融機関借入金の金利タイプ

民間金融機関借入金の金利タイプをみると、首都圏では「変動金利型」と「固定金利期間選択型（3年以下）」が最も多く共に 24.1%である。近畿圏でも「変動金利型」が最も多く 42.9%になっている。中京圏では「固定金利期間選択型（3年以下）」が最も多く、52.0%である。



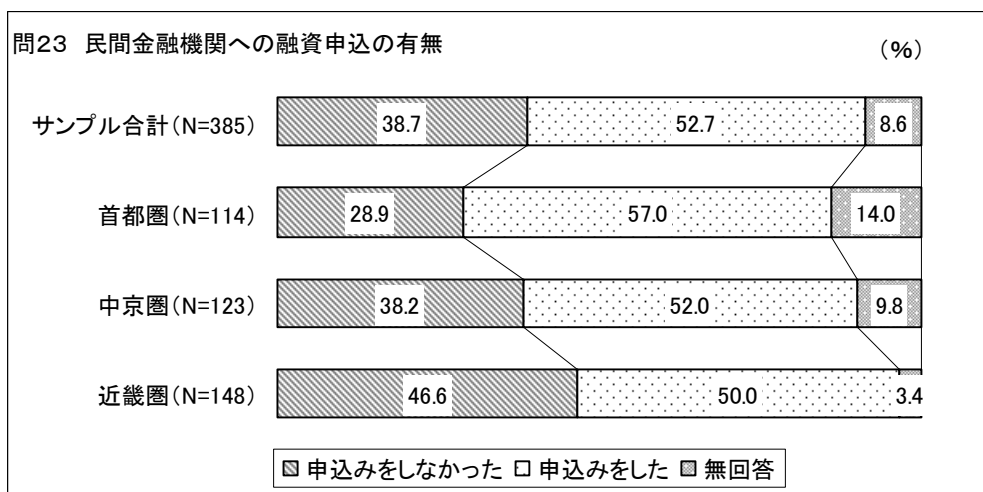
7. 中古住宅の調査結果



(5) 民間金融機関への融資申込

1) 民間金融機関への融資申込の有無

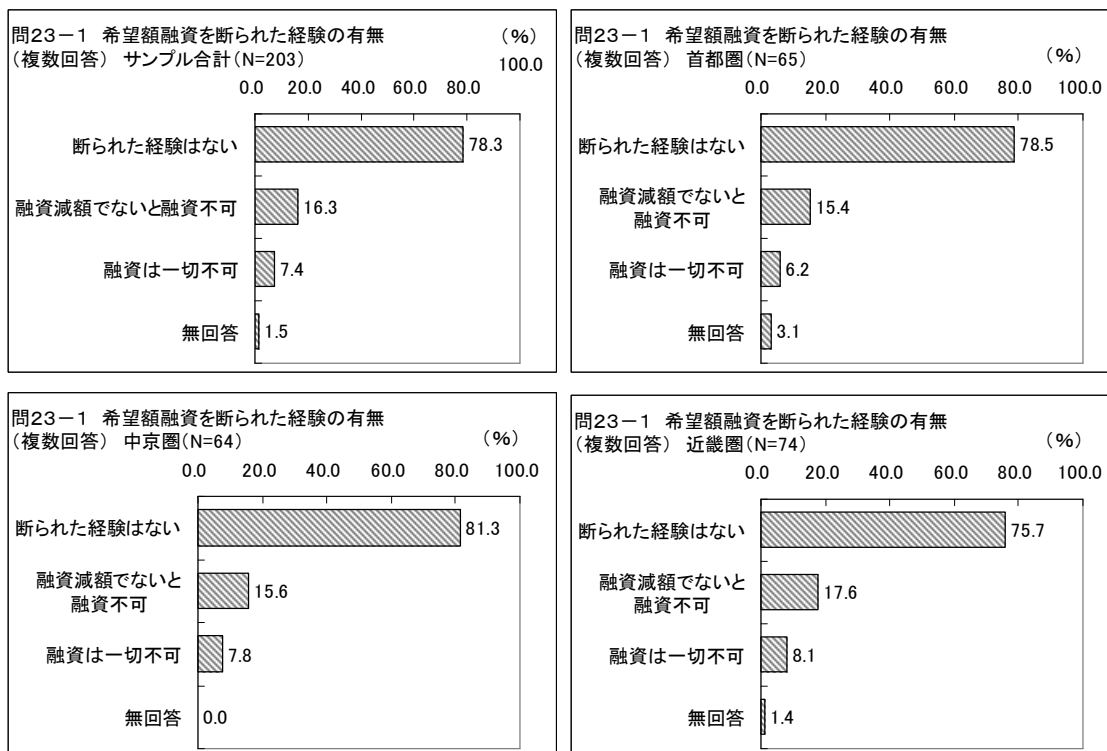
民間金融機関への融資申込の有無を見ると、どの圏域においても申し込んだ人が5割以上を占めている。



2) 民間金融機関からの希望額融資

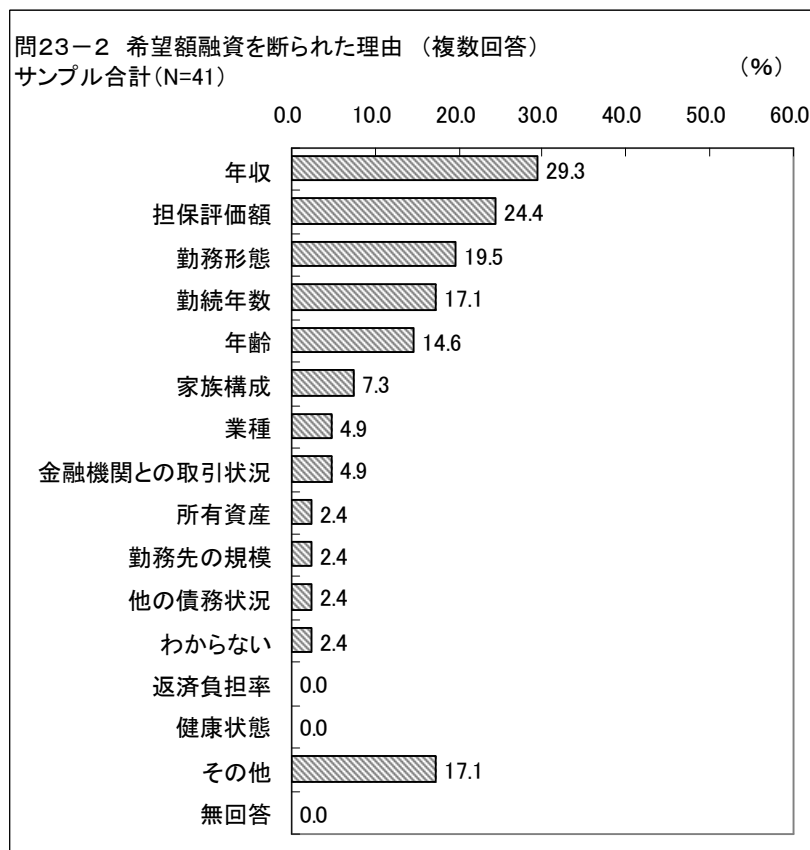
民間金融機関に融資を申し込んだ人について、希望額融資を断られた経験の有無を見ると、首都圏では78.5%、中京圏では81.3%、近畿圏では75.7%が「断られた経験はない」としている。

一方で、「融資減額でない」と融資不可」または「融資は一切不可」として希望額融資を断られた経験のある人は、サンプル合計でそれぞれ16.8%、8.2%となっている。



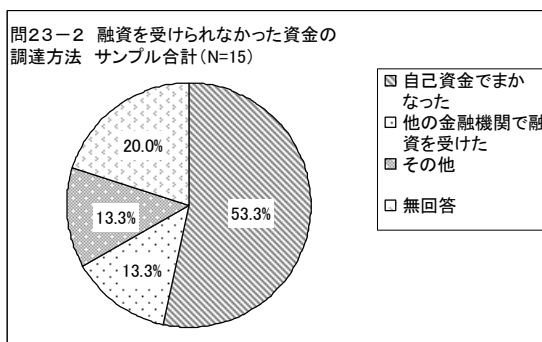
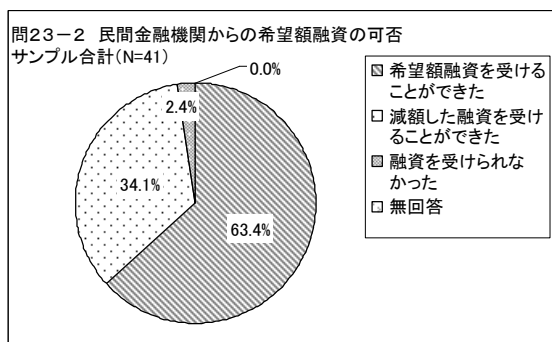
民間金融機関に融資を申し込んだ人のうち、「融資減額でない」と融資不可」または「融資は一切不可」として希望額融資を断られた経験を有する人について、その理由として考えられるものを見ると、サンプル合計においては「年収」が最も多く32.6%を占め、次いで「担保評価額」が23.3%となっている。

7. 中古住宅の調査結果



また、希望額融資を断られた経験を有する人が、結果として融資を受けられたかどうかを見ると、サンプル合計では 60.5%が「希望額融資を受けることができた」としている。

さらに、希望額融資を受けられなかった場合（上記設問で「減額した融資を受けることができた」「融資を受けられなかった」場合）の資金調達方法は「自己資金でまかなった」が 47.1%を占めている。



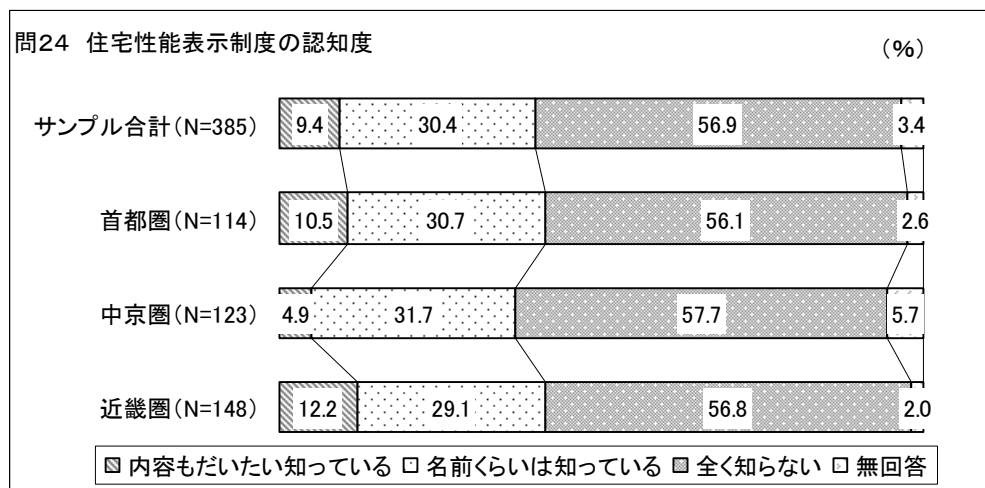
問23-1で「融資減額でない」と融資不可または「融資は一切不可」として希望額融資を断られた経験を有すると回答した人を 100%とする。

左記設問で「減額した融資を受けることができた」または「融資を受けられなかった」として希望額融資を受けられなかったと回答した人を 100%とする。

7.5 住宅性能表示制度について

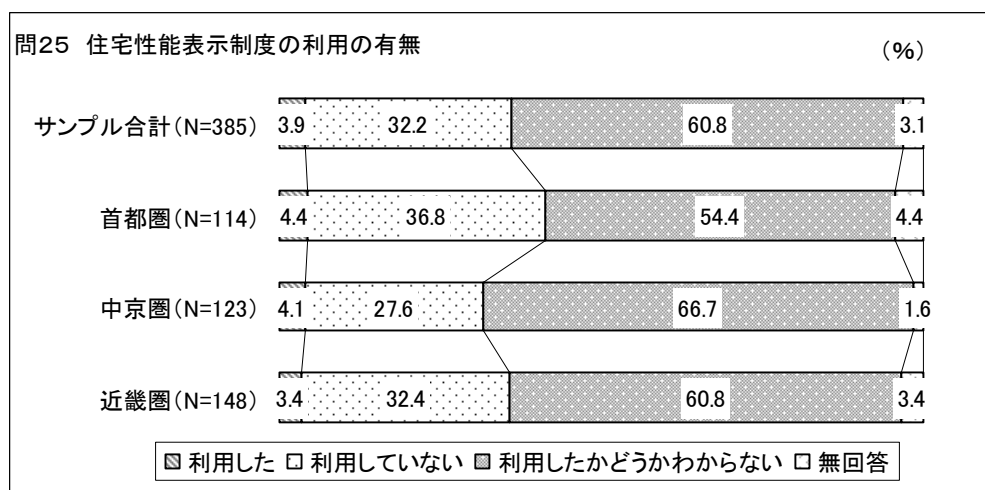
(1) 住宅性能表示制度の認知度

既存（中古）住宅の住宅性能表示制度を知っている人（「内容もだいたい知っている」「名前くらいは知っている」の合計）は、最も多い近畿圏で41.3%、次いで首都圏で41.2%、中京圏で36.6%である。どの圏域においても制度を知っている人は4割前後であり、認知度はまだ十分とは言えない。



(2) 住宅性能表示制度の利用

既存（中古）住宅の住宅性能表示制度を利用した住宅の比率は、どの圏域においても4%前後である。また、どの圏域においても「利用したかどうか分からない」人が6割近くを占めている。



7. 中古住宅の調査結果

既存（中古）住宅の住宅性能表示制度を利用していない住宅を購入した理由は、どの圏域においても「販売者側から説明がなかった」「制度を利用した住宅を購入する機会がなかった」が上位を占めている。

